

令和8年度

豊岡市特別会計予算  
並びに予算説明書

兵庫県豊岡市

## 令和8年度 豊岡市特別会計予算目次

1. 国民健康保険事業特別会計 （事業勘定）	3
2. 国民健康保険事業特別会計 （直診勘定）	45
3. 後期高齢者医療事業特別会計	71
4. 介護保険事業特別会計	95
5. 診療所事業特別会計	143
6. 霊苑事業特別会計	187
7. 太陽光発電事業特別会計	203
8. 管理会財産区特別会計	223
9. 水道事業会計	239
10. 下水道事業会計	267

## 第27号議案

### 令和8年度豊岡市国民健康保険事業特別会計（事業勘定）予算

令和8年度豊岡市の国民健康保険事業特別会計（事業勘定）の予算は、次に定めるところによる。

#### （歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ8,488,756千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

#### （一時借入金）

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、500,000千円と定める。

#### （歳出予算の流用）

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における各項の間の流用

令和8年2月27日提出

豊岡市長 門 間 雄 司

# 第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 国民健康保険税		1, 542, 438
	1. 国民健康保険税	1, 542, 438
2. 使用料及び手数料		750
	1. 手数料	750
3. 国庫支出金		15, 727
	2. 国庫補助金	15, 727
4. 県支出金		6, 195, 396
	1. 県補助金	6, 195, 396
5. 財産収入		1, 500
	1. 財産運用収入	1, 500
6. 繰入金		726, 933
	1. 他会計繰入金	671, 933
	2. 基金繰入金	55, 000
7. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
8. 諸収入		6, 011
	1. 延滞金、加算金及び過料	3, 004
	2. 預金利子	1
	4. 雑入	3, 006
歳入合計		8, 488, 756

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 総 務 費		149,922
	1. 総 務 管 理 費	140,101
	2. 徴 税 費	9,693
	3. 運 営 協 議 会 費	128
2. 保 險 給 付 費		5,814,718
	1. 療 養 諸 費	4,986,900
	2. 高 額 療 養 費	803,000
	3. 移 送 費	300
	4. 出 産 育 児 諸 費	17,508
	5. 葬 祭 諸 費	7,000
	6. 結 核 医 療 付 加 金	10
3. 国民健康保険事業費納付金		2,349,732
	1. 医 療 給 付 費 分	1,560,980
	2. 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	546,137
	3. 介 護 納 付 金 分	192,501
	4. 子 ども ・ 子 育 て 支 援 納 付 金 分	50,114
8. 保 健 事 業 費		121,426
	1. 保 健 事 業 費	29,877
	2. 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	91,549
9. 基 金 積 立 金		1,500
	1. 基 金 積 立 金	1,500
10. 公 債 費		100
	1. 公 債 費	100
11. 諸 支 出 金		46,358
	1. 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	44,858
	3. 繰 出 金	1,500
90. 予 備 費		5,000
	90. 予 備 費	5,000

(単位 千円)

款	項	金額
歳	出	8, 488, 756
	合	計

令和 8 年度豊岡市国民健康保険事業特別会計  
( 事業勘定 ) 予算に関する説明書

# 歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括  
(歳入)

(単位 千円：%)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比
1. 国民健康保険税	1,542,438	1,448,106	94,332	18.2
2. 使用料及び手数料	750	746	4	0.0
3. 国庫支出金	15,727	0	15,727	0.2
4. 県支出金	6,195,396	6,429,258	△233,862	73.0
5. 財産収入	1,500	620	880	0.0
6. 繰入金	726,933	731,634	△4,701	8.5
7. 繰越金	1	1	0	0.0
8. 諸収入	6,011	5,978	33	0.1
歳入合計	8,488,756	8,616,343	△127,587	100.0



(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1. 総 務 費	149,922	140,162	9,760
2. 保 険 給 付 費	5,814,718	6,024,751	△210,033
3. 国民健康保険事業費納付金	2,349,732	2,313,464	36,268
8. 保 健 事 業 費	121,426	119,112	2,314
9. 基 金 積 立 金	1,500	620	880
10. 公 債 費	100	100	0
11. 諸 支 出 金	46,358	13,134	33,224
90. 予 備 費	5,000	5,000	0
歳 出 合 計	8,488,756	8,616,343	△127,587

(単位 千円 : %)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				構 成 比
特 定 財 源			一 般 財 源	
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
15,727		137,934	△3,739	1.8
5,814,708			10	68.5
358,032		483,409	1,508,291	27.7
21,156		19,414	80,856	1.4
		1,500		0.0
			100	0.0
1,500		3	44,855	0.5
			5,000	0.1
6,211,123	0	642,260	1,635,373	100.0

2. 歳 入

(款) 1. 国民健康保険税

(項) 1. 国民健康保険税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般被保険者国民健康保険税	1,542,208	1,447,735	94,473
2. 退職被保険者等国民健康保険税	230	371	△141
計	1,542,438	1,448,106	94,332

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 督促手数料	750	746	4
計	750	746	4

(款) 3. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2. 国保制度関係業務事業費補助金	15,727	0	15,727

国民健康保険事業特別会計（事業勘定）

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1.	医療給付費分現年課税分	876,269	医療給付費 876,269
2.	後期高齢者支援金分現年課税分	419,463	後期高齢者支援金 419,463
3.	介護納付金分現年課税分	149,938	介護納付金 149,938
4.	医療給付費分滞納繰越分	31,200	医療給付費 31,200
5.	後期高齢者支援金分滞納繰越分	15,010	後期高齢者支援金 15,010
6.	介護納付金分滞納繰越分	7,020	介護納付金 7,020
7.	子ども・子育て支援納付金分現年課税分	43,308	子ども・子育て支援納付金 43,308
4.	医療給付費分滞納繰越分	200	医療給付費 200
5.	後期高齢者支援金分滞納繰越分	10	後期高齢者支援金 10
6.	介護納付金分滞納繰越分	20	介護納付金 20

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1.	保険税督促手数料	750	督促手数料 750

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1.	国保制度関係業務事業費補助金	15,727	国保制度関係業務事業費補助金 15,727

## (款) 3. 国庫支出金

## (項) 2. 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	15,727	0	15,727

## (款) 4. 県支出金

## (項) 1. 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 保 険 給 付 費 等 交 付 金	6,195,396	6,429,258	△233,862
計	6,195,396	6,429,258	△233,862

## (款) 5. 財産収入

## (項) 1. 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 利 子 及 び 配 当 金	1,500	620	880
計	1,500	620	880

## (款) 6. 繰入金

## (項) 1. 他会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一 般 会 計 繰 入 金	671,933	681,634	△9,701

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 普通交付金	5,814,708	普通交付金 5,814,708
2. 特別交付金	380,688	保険者努力支援分 23,848 特別調整交付金 1,500 都道府県繰入金(2号分) 334,184 特定健康診査等負担金 21,156

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 利子及び配当金	1,500	国民健康保険財政調整基金利子 1,500

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 保険基盤安定繰入金 (保険税軽減分)	277,896	保険基盤安定繰入金(保険税軽減分) 277,896
2. 保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)	158,414	保険基盤安定繰入金(保険者支援分) 158,414
3. 未就学児均等割保険料繰入金	3,302	未就学児均等割保険料繰入金 3,302
4. 職員給与費等繰入金	153,591	職員給与費等繰入金 153,591
5. 出産育児一時金繰入金	11,841	出産育児一時金繰入金 11,841
6. 財政安定化支援事業繰入金	34,933	財政安定化支援事業繰入金 34,933

## (款) 6. 繰入金

## (項) 1. 他会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
(一 般 会 計 繰 入 金)			
計	671,933	681,634	△9,701

## (款) 6. 繰入金

## (項) 2. 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 基 金 繰 入 金	55,000	50,000	5,000
計	55,000	50,000	5,000

## (款) 7. 繰越金

## (項) 1. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 繰 越 金	1	1	0
計	1	1	0

## (款) 8. 諸収入

## (項) 1. 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一 般 被 保 険 者 延 滞 金	3,000	2,955	45
2. 退 職 被 保 険 者 等 延 滞 金	1	1	0
3. 一 般 被 保 険 者 加 算 金	1	1	0
4. 退 職 被 保 険 者 等 加 算 金	1	1	0
5. 過 料	1	1	0
計	3,004	2,959	45

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
7.	その他一般会計繰入金	31,318	その他一般会計繰入金 31,318
8.	産前産後保険税繰入金	638	産前産後保険税繰入金 638

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1.	基金繰入金	55,000	国民健康保険財政調整基金繰入金 55,000

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1.	繰越金	1	前年度繰越金 1

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1.	延滞金	3,000	保険税滞納延滞金 3,000
1.	延滞金	1	保険税滞納延滞金 1
1.	加算金	1	返納金加算金 1
1.	加算金	1	返納金加算金 1
1.	過料	1	過料 1

## (款) 8. 諸収入

## (項) 2. 預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 預 金 利 子	1	1	0
計	1	1	0

## (款) 8. 諸収入

## (項) 4. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般被保険者第三者納付金	2,501	2,501	0
3. 一般被保険者返納金	501	501	0
4. 退職被保険者等返納金	1	1	0
7. 雑 入	3	15	△12
計	3,006	3,018	△12

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1. 預金利子	1	預金利子	1

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1. 第三者納付金	2,501	第三者行為納付金	2,501
1. 返納金	501	不当利得返納金	501
1. 返納金	1	不当利得返納金	1
1. 雑入	3	雑入	3

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 一 般 管 理 費	140,101	130,132	9,969	15,727		128,113	△3,739
計	140,101	130,132	9,969	15,727		128,113	△3,739

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1. 報	酬	2,599	人件費 108,810
2. 給	料	50,092	会計年度任用職員報酬 2,599
3. 職 員 手 当 等		29,536	パートタイム職員 2,499
4. 共 済 費		17,869	1人 100
8. 旅 費		54	パートタイム職員 (地域手当相当額) 50,092
10. 需 用 費		1,773	一般職給 50,092
11. 役 務 費		3,809	一般職員 12人 432
12. 委 託 料		23,334	扶養手当 2,044
13. 使用料及び賃借料		22	地域手当 672
18. 負担金、補助及び交付金		11,013	住居手当 1,119
			通勤手当 19
			特殊勤務手当 1,895
			時間外勤務手当 574
			管理職手当 12,348
			期末手当 10,313
			勤勉手当 120
			児童手当 16,841
			共済組合負担金 419
			雇用保険料 347
			健保、厚生年金保険料 139
			地方公務員災害補償基金負担金 24
			労災保険料 99
			非常勤職員公務災害補償保険料負担金 8,714
			退職手当組合 8,591
			職員互助会 123
			一般管理費 【国保・年金課】 31,291
			普通旅費 54
			消耗品費 1,135
			印刷製本費 638
			通信運搬費 3,281
			手数料 528
			保守点検委託料 1,082
			OA機器保守点検
			業務委託料 22,252
			連合会共同電算処理業務
			第三者行為損害賠償求償業務
			基幹システム改修業務
			基幹システム運営支援業務
			国保情報集約システム運用業務
			封入封かん業務
			通行料 17
			駐車料 5
			負担金 2,299
			兵庫県国民健康保険団体連合会 892
			国保データベースシステム 560
			オンライン資格確認等 847

## (款) 1. 総務費

## (項) 2. 徴税费

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 賦 課 徴 収 費	9,693	9,902	△209			9,693	
計	9,693	9,902	△209			9,693	

## (款) 1. 総務費

## (項) 3. 運営協議会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 運 営 協 議 会 費	128	128	0			128	
計	128	128	0			128	

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 1. 療養諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 療 養 給 付 費	4,937,100	5,143,804	△206,704	4,937,100			
3. 療 養 費	35,300	32,838	2,462	35,300			
5. 審 査 支 払 手 数 料	14,500	14,142	358	14,500			
計	4,986,900	5,190,784	△203,884	4,986,900			

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
10. 需用費		1,890	賦課徴収事務費 【税務課】	9,693
			消耗品費	965
11. 役務費		7,571	印刷製本費	925
			通信運搬費	4,726
12. 委託料		232	手数料	2,845
			業務委託料	232
			納税通知書封入封かん業務	

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
1. 報酬		107	人件費	108
			委員報酬	107
4. 共済費		1	国民健康保険運営協議会委員 12人	107
10. 需用費		13	非常勤職員公務災害補償保険料	1
			運営協議会費 【国保・年金課】	20
11. 役務費		7	消耗品費	13
			通信運搬費	7

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
18. 負担金、補助及び交付金		4,937,100	保険給付事業費 【国保・年金課】	4,937,100
			療養給付費	4,937,100
18. 負担金、補助及び交付金		35,300	保険給付事業費 【国保・年金課】	35,300
			療養費	35,300
11. 役務費		14,500	保険給付事業費 【国保・年金課】	14,500
			手数料	14,500

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 2. 高額療養費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 高 額 療 養 費	802,000	804,617	△2,617	802,000			
3. 高 額 介 護 合 算 療 養 費	1,000	1,000	0	1,000			
計	803,000	805,617	△2,617	803,000			

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 3. 移送費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 移 送 費	300	300	0	300			
計	300	300	0	300			

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 4. 出産育児諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 出 産 育 児 一 時 金	17,500	21,500	△4,000	17,500			
2. 審 査 支 払 手 数 料	8	10	△2	8			
計	17,508	21,510	△4,002	17,508			

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 5. 葬祭諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 葬 祭 費	7,000	6,500	500	7,000			

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分	説明		金額	
18. 負担金、補助及び交付金	802,000	保険給付事業費 【国保・年金課】	802,000	
		高額療養費	802,000	
18. 負担金、補助及び交付金	1,000	保険給付事業費 【国保・年金課】	1,000	
		高額介護合算療養費	1,000	

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分	説明		金額	
18. 負担金、補助及び交付金	300	保険給付事業費 【国保・年金課】	300	
		移送費	300	

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分	説明		金額	
18. 負担金、補助及び交付金	17,500	保険給付事業費 【国保・年金課】	17,500	
		出産育児一時金	17,500	
11. 役 務 費	8	保険給付事業費 【国保・年金課】	8	
		手数料	8	

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分	説明		金額	
18. 負担金、補助及び交付金	7,000	保険給付事業費 【国保・年金課】	7,000	
		葬祭費	7,000	

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 5. 葬祭諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	7,000	6,500	500	7,000			

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 6. 結核医療付加金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 結核医療付加金	10	10	0				10
計	10	10	0				10

## (款) 2. 保険給付費

## (項) △ 傷病手当金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
△ 傷病手当金	0	30	△30				
計	0	30	△30				

## (款) 3. 国民健康保険事業費納付金

## (項) 1. 医療給付費分

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 医療給付費分	1,560,980	1,586,458	△25,478	358,032		304,134	898,814
計	1,560,980	1,586,458	△25,478	358,032		304,134	898,814

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
18. 負担金、補助及び交付金	10	保険給付事業費 【国保・年金課】 10 結核医療付加金 10

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
		廃目

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
18. 負担金、補助及び交付金	1,560,980	国民健康保険事業納付金 【国保・年金課】 1,560,980 納付金 1,560,980 一般被保険者医療給付費分 1,560,980

## (款) 3. 国民健康保険事業費納付金

## (項) 2. 後期高齢者支援金等分

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 後期高齢者支援金等分	546,137	539,545	6,592			126,263	419,874
計	546,137	539,545	6,592			126,263	419,874

## (款) 3. 国民健康保険事業費納付金

## (項) 3. 介護納付金分

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 介護納付金分	192,501	187,461	5,040			40,555	151,946
計	192,501	187,461	5,040			40,555	151,946

## (款) 3. 国民健康保険事業費納付金

## (項) 4. 子ども・子育て支援納付金分

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 子ども・子育て支援納付金分	50,114	0	50,114			12,457	37,657
計	50,114	0	50,114			12,457	37,657

## (款) 8. 保健事業費

## (項) 1. 保健事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 保健衛生普及費	29,877	28,354	1,523			19,414	10,463

国民健康保険事業特別会計（事業勘定）

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
18. 負担金、補助及び交付金	546,137	国民健康保険事業納付金 【国保・年金課】 納付金 一般被保険者後期高齢者支援金等分	546,137 546,137 546,137

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
18. 負担金、補助及び交付金	192,501	国民健康保険事業納付金 【国保・年金課】 納付金 介護納付金分	192,501 192,501 192,501

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
18. 負担金、補助及び交付金	50,114	国民健康保険事業納付金 【国保・年金課】 納付金 子ども・子育て支援納付金分	50,114 50,114 50,114

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1. 報酬	12,990	人件費 会計年度任用職員報酬	21,021 12,990
3. 職員手当等	5,110	パートタイム職員 5人	12,492
4. 共済費	2,921	パートタイム職員 (地域手当相当額)	498

## (款) 8. 保健事業費

## (項) 1. 保健事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(保健衛生普及費)							
計	29,877	28,354	1,523			19,414	10,463

## (款) 8. 保健事業費

## (項) 2. 特定健康診査等事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 特定健康診査等事業費	91,549	90,758	791	21,156			70,393

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
10. 需用費	1,381	通勤手当	75
		期末手当	2,734
11. 役員費	4,645	勤勉手当	2,301
		共済組合負担金	1,186
12. 委託料	2,830	健保、厚生年金保険料	1,735
		保健事業費 【国保・年金課】	8,856
		消耗品費	1,381
		通信運搬費	4,590
		手数料	55
		業務委託料	2,830
		医療費通知等電算処理業務	

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1. 報酬	5,832	人件費	30,667
		会計年度任用職員報酬	5,832
2. 給料	11,269	パートタイム職員	4,499
		2人	
3. 職員手当等	8,735	事務員	555
		1人	
4. 共済費	4,831	管理栄養士	87
		1人	
7. 報償費	20	保健師	512
		パートタイム職員 (地域手当相当額)	179
8. 旅費	52	一般職給	11,269
		一般職員	11,269
10. 需用費	1,541	3人	
		扶養手当	312
11. 役員費	5,288	地域手当	464
		住居手当	336
12. 委託料	53,777	通勤手当	520
		時間外勤務手当	288
13. 使用料及び賃借料	194	期末手当	3,601
		勤勉手当	2,974
18. 負担金、補助及び交付金	10	児童手当	240
		共済組合負担金	4,179
		健保、厚生年金保険料	652
		特定健康診査事業費 【健康増進課】	44,248
		普通旅費	34
		消耗品費	398
		印刷製本費	216
		通信運搬費	3,749
		手数料	1,069

## (款) 8. 保健事業費

## (項) 2. 特定健康診査等事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
( 特定健康診査等事業費 )							
計	91,549	90,758	791	21,156			70,393

## (款) 9. 基金積立金

## (項) 1. 基金積立金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 財政調整基金積立金	1,500	620	880			1,500	
計	1,500	620	880			1,500	

## (款) 10. 公債費

## (項) 1. 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 利 子	100	100	0				100
計	100	100	0				100

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
		業務委託料 38,743 特定健康診査業務
		通行料 23
		駐車料 6
		負担金 10
		兵庫県市町保健師協議会 5
		兵庫県市町栄養士連絡協議会 5
		特定保健指導事業費 【健康増進課】 16,634
		報償金 20
		普通旅費 18
		消耗品費 813
		燃料費 114
		通信運搬費 456
		自動車共済基金分担金 14
		事業委託料 15,034
		特定保健指導事業
		自動車借上料 157
		通行料 6
		駐車料 2

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
24. 積立金	1,500	基金積立金 【国保・年金課】 1,500 国民健康保険財政調整基金積立金 (利子) 1,500

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
22. 償還金、利子及び割引	100	一時借入金利子 【国保・年金課】 100 一時借入金利子 100

## (款) 11. 諸支出金

## (項) 1. 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般被保険者保険 税還付金	11,120	11,120	0				11,120
2. 退職被保険者等保 険税還付金	110	110	0				110
3. 償還金	33,228	4	33,224			3	33,225
4. 一般被保険者還付 加算金	350	350	0				350
5. 退職被保険者等還 付加算金	50	50	0				50
計	44,858	11,634	33,224			3	44,855

## (款) 11. 諸支出金

## (項) 3. 繰出金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 繰出金	1,500	1,500	0	1,500			
計	1,500	1,500	0	1,500			

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
22. 償還金、利子及び割引	料	11,120	還付金 【税務課】	11,120
			還付金	11,000
			保険税過年度過誤納還付金	11,000
			返還金	120
			返還金	120
22. 償還金、利子及び割引	料	110	還付金 【税務課】	110
			還付金	100
			保険税過年度過誤納還付金	100
			返還金	10
			返還金	10
22. 償還金、利子及び割引	料	33,228	返納金 【国保・年金課】	33,228
			償還金	33,227
			保険給付費等交付金償還金	33,226
			保険給付費等償還金	1
			国県負担金等精算返納金	1
			支払基金医療費交付金返納金	1
22. 償還金、利子及び割引	料	350	還付加算金 【税務課】	350
			還付加算金	350
			還付加算金	350
22. 償還金、利子及び割引	料	50	還付加算金 【税務課】	50
			還付加算金	50
			還付加算金	50

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
27. 繰出金		1,500	国民健康保険事業特別会計（直診勘定）繰出金 【国保・年金課】	1,500
			国民健康保険事業特別会計（直診勘定）繰出金	1,500

## (款) 90. 予備費

## (項) 90. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
90. 予 備 費	5,000	5,000	0				5,000
計	5,000	5,000	0				5,000

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
28. 予備費	5,000	

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率(月分)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職	12	107			107	1	108	
	計	12	107			107	1	108	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職	12	107			107	1	108	
	計	12	107			107	1	108	
比 較	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職	0	0			0	0	0	
	計	0	0			0	0	0	

2 一般職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	( 13 ) 15	21,421	61,361	43,381	126,163	25,621	151,784	
前年度	( 11 ) 17	19,870	64,122	39,717	123,709	25,084	148,793	
比較	( 2 ) △ 2	1,551	△ 2,761	3,664	2,454	537	2,991	

( ) 内は、短時間勤務職員

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)
	本年度	744	2,508	1,008	1,714	
	前年度	558	1,310		1,819	
	比較	186	1,198	1,008	△ 105	
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本年度	19	2,183			574
	前年度	19	2,191			755
	比較	0	△ 8			△ 181
	区 分	管理職員特別 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	
	本年度		18,683	15,588	360	
	前年度		17,958	14,987	120	
	比較		725	601	240	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	( 0 ) 15		61,361	34,872	96,233	20,474	116,707	
前年度	( 0 ) 17		64,122	31,848	95,970	20,349	116,319	
比 較	( 0 ) △ 2		△ 2,761	3,024	263	125	388	

( ) 内は、短時間勤務職員

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)
	本年度	744	2,508	1,008	1,062	
	前年度	558	1,310	0	1,167	
	比 較	186	1,198	1,008	△ 105	
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本年度	19	2,183			574
	前年度	19	2,191			755
	比 較	0	△ 8			△ 181
	区 分	管理職員特別 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当	
	本年度		14,417	11,997	360	
	前年度		14,036	11,692	120	
	比 較		381	305	240	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	( 13 )	21,421		8,509	29,930	5,147	35,077	
前年度	( 11 )	19,870		7,869	27,739	4,735	32,474	
比 較	( 2 )	1,551		640	2,191	412	2,603	

( ) 内は、短時間勤務職員

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)
	本年度				652	
	前年度				652	
	比 較				0	
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本年度					
	前年度					
	比 較					
	区 分	管理職員特別 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当	
	本年度		4,266	3,591		
	前年度		3,922	3,295		
	比 較		344	296		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 2,761	給与改定に伴う増減分	1,913	64,686千円 × 2.96% = 1,913 千円	給与改定の状況 (前年度) 給与の改定率 2.96%
		昇給に伴う増加分	584	3,479円 × 12か月 × 14人 = 584 千円	平均昇給率 0.95%
		その他の増減分	△ 5,258	職員の変動によるもの △ 5,258 千円	職員数の異動状況 本年度 15人 前年度 17人 増 減 △ 2人
職員手当	3,664	制度改正に伴う増減分	259	期末手当の増額分 130 千円 勤勉手当の増額分 129 千円	期末手当（年間） 0.025月分増 勤勉手当（年間） 0.025月分増
		その他の増減分	3,405	扶養手当 186 千円 地域手当 1,198 千円 住居手当 1,008 千円 通勤手当 △ 105 千円 単身赴任手当 0 千円 特殊勤務手当 0 千円 時間外勤務手当 △ 8 千円 休日勤務手当 0 千円 夜間勤務手当 0 千円 管理職手当 △ 181 千円 管理職員特別勤務手当 0 千円 期末手当 595 千円 勤勉手当 472 千円 児童手当 240 千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人あたり給与

区 分		行政職	技能労務職	医師職
令和8年1月1日現在	平均給料月額（円）	336,921		
	平均給与月額（円）	368,838		
	平均年齢（歳）	43.53		
令和7年1月1日現在	平均給料月額（円）	325,309		
	平均給与月額（円）	355,410		
	平均年齢（歳）	43.24		

イ 初任給

区 分	行政職 (円)	技能労務職 (円)	医師職 (円)	一般会計の制度		
				行政職（円）	技能労務職（円）	医師職（円）
高校卒	206,700			206,700		
大学卒	237,600			237,600		

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職			医 師 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日現在	1級	( )	( )	—	( )	( )	1級	( )	( )
	2級	1	6.7	計	( )	( )	2級	( )	( )
	3級	7	46.6				3級	( )	( )
	4級	5	33.3	計	( )	( )	計	( )	( )
	5級	1	6.7						
	6級	( )	( )						
	7級	( )	( )						
	計	15	100.0						
令和7年1月1日現在	1級	( )	( )	—	( )	( )	1級	( )	( )
	2級	1	5.9	計	( )	( )	2級	( )	( )
	3級	11	64.7				3級	( )	( )
	4級	4	23.5	計	( )	( )	計	( )	( )
	5級	1	5.9						
	6級	( )	( )						
	7級	( )	( )						
	計	17	100.0						

(級別の標準的な職務内容)

行 政 職	1 級	2 級	3 級	4 級
	主事・保健師の職務	経験を必要とする主事・保健師の職務	主任・主査・係長の職務	相当の経験を必要とする係長・主査、課長補佐・主幹の職務
	5 級	6 級	7 級	
課長・参事の職務	相当の経験を必要とする課長、部次長の職務	部長・部参事の職務		

エ 昇給

区分	合 計	代表的な職種			
		行 政 職	技能労務職	医 師 職	
本 年 度	(A) 職員数 (人)	15	15		
	(B) 昇給に係る職員数 (人)	14	14		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	14	14	
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
8号給 (人)					
比 率 (B) / (A) (%)	93.3	93.3			
前 年 度	(A) 職員数 (人)	17	17		
	(B) 昇給に係る職員数 (人)	15	15		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	2	2	
		4号給 (人)	11	11	
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
8号給 (人)	2	2			
比 率 (B) / (A) (%)	88.2	88.2			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職務上の段階・ 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	( ) 2.325	( ) 2.325	( ) 4.65	有	
前 年 度	( ) 2.300	( ) 2.300	( ) 4.60	有	
国の制度	( ) 2.325	( ) 2.325	( ) 4.65	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (3%~45%加算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (3%~45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	豊 岡 市
支 給 率 (%)	4
支 給 対 象 職 員 数 (人)	15
一 般 会 計 の 制 度	同 じ
国の指定基準に基づく指定率 (%)	4

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種		
		行 政 職	技能労務職	医 師 職
給料総額に対する比率 (%)	0.00	0.00		
支給対象職員の比率 (%)	0.00	0.00		
代表的な特殊勤務手当		-		

ケ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

1. 過年度議決済にかかる分

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
総合健康ゾーン 運 営 事 業	(150,000)	令和7年度	15,034	令和8年度 ～ 令和16年度	134,966				134,966
	150,000								
特 定 健 康 診 査 業 務	(32,265)			令和8年度	32,265	21,156			11,109
	32,265								
計	182,265		15,034		167,231	21,156			146,075



## 第28号議案

### 令和8年度豊岡市国民健康保険事業特別会計（直診勘定）予算

令和8年度豊岡市の国民健康保険事業特別会計（直診勘定）の予算は、次に定めるところによる。

#### （歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ85,841千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

#### （地方債）

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

#### （一時借入金）

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、10,000千円と定める。

令和8年2月27日提出

豊岡市長 門 間 雄 司

# 第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 診 療 収 入		42,951
	1. 外 来 収 入	40,501
	2. そ の 他 診 療 収 入	2,450
2. 使 用 料 及 び 手 数 料		390
	1. 使 用 料	26
	2. 手 数 料	364
4. 県 支 出 金		2,475
	1. 県 補 助 金	2,475
5. 繰 入 金		37,536
	1. 他 会 計 繰 入 金	37,536
7. 諸 収 入		89
	2. 雑 入	89
8. 市 債		2,400
	1. 市 債	2,400
歳 入 合 計		85,841

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 総 務 費		52,874
	1. 総 務 管 理 費	52,874
2. 医 業 費		31,426
	1. 医 業 費	31,426
4. 公 債 費		1,041
	1. 公 債 費	1,041
90. 予 備 費		500
	90. 予 備 費	500
歳 出 合 計		85,841

## 第2表 地方債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
機械器具整備事業費 [ 資母診療所医療用機械器具 ]	2,400 [ 2,400 ]	普通貸借 又は 証券発行  (他の地方公共団体との共同発行を含む。)	5.0 % 以内  (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行なった後においては、当該見直し後の利率)	政府資金又は地方公共団体金融機構資金については、その融資条件により、銀行その他の資金については、その債権者と協定するものによる。 ただし、財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは繰上償還又は左記利率の範囲内で借換え及び利率の見直しをすることができる。
計	2,400			





令和 8 年度豊岡市国民健康保険事業特別会計  
(直診勘定) 予算に関する説明書

# 歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括  
(歳入)

(単位 千円：%)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比
1. 診療収入	42,951	38,727	4,224	50.0
2. 使用料及び手数料	390	480	△90	0.5
4. 県支出金	2,475	2,200	275	2.9
5. 繰入金	37,536	37,336	200	43.7
7. 諸収入	89	98	△9	0.1
8. 市債	2,400	2,200	200	2.8
歳入合計	85,841	81,041	4,800	100.0



(歳出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1. 総 務 費	52,874	49,727	3,147
2. 医 業 費	31,426	30,548	878
4. 公 債 費	1,041	666	375
90. 予 備 費	500	100	400
歳 出 合 計	85,841	81,041	4,800

(単位 千円 : %)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				構 成 比
特 定 財 源			一 般 財 源	
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
		479	52,395	61.6
2,475	2,400		26,551	36.6
			1,041	1.2
			500	0.6
2,475	2,400	479	80,487	100.0

2. 歳 入

(款) 1. 診療収入

(項) 1. 外来収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 国民健康保険診療報酬収入	6,006	4,749	1,257
2. 社会保険診療報酬収入	3,638	3,725	△87
3. 後期高齢者診療報酬収入	24,133	21,917	2,216
5. 一部負担金収入	5,767	5,488	279
6. その他診療報酬収入	957	943	14
計	40,501	36,822	3,679

(款) 1. 診療収入

(項) 2. その他診療収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. その他診療収入	2,450	1,905	545
計	2,450	1,905	545

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 使 用 料	26	12	14
計	26	12	14

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 手 数 料	364	468	△104
計	364	468	△104

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1. 現年度分	6,006	診療報酬収入	6,006
1. 現年度分	3,638	診療報酬収入	3,638
1. 現年度分	24,133	診療報酬収入	24,133
1. 現年度分	5,767	一部負担金収入	5,767
1. 現年度分	957	その他診療報酬収入	957

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1. 現年度分	2,450	予防接種料収入	2,450

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1. 使用料	26	自動車使用料	26

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1. 手数料	364	診断書等文書料	364

## (款) 4. 県支出金

## (項) 1. 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 県 補 助 金	2,475	2,200	275
計	2,475	2,200	275

## (款) 5. 繰入金

## (項) 1. 他会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一 般 会 計 繰 入 金	36,036	35,836	200
2. 事 業 勘 定 繰 入 金	1,500	1,500	0
計	37,536	37,336	200

## (款) 7. 諸収入

## (項) 2. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 雑 入	89	98	△9
計	89	98	△9

## (款) 8. 市債

## (項) 1. 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2. 医 業 債	2,400	2,200	200
計	2,400	2,200	200

(単位 千円)

節		金額	説明	明
区	分			
1.	県補助金	2,475	設備整備事業補助金	2,475

(単位 千円)

節		金額	説明	明
区	分			
1.	一般会計繰入金	36,036	一般会計繰入金	36,036
1.	事業勘定繰入金	1,500	国民健康保険事業特別会計（事業勘定）繰入金	1,500

(単位 千円)

節		金額	説明	明
区	分			
1.	雑入	89	投薬容器代 衛生材料等	88 1

(単位 千円)

節		金額	説明	明
区	分			
1.	医療債	2,400	機械器具整備事業債 医療用機械器具	2,400 2,400

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 一 般 管 理 費	52,874	49,727	3,147			479	52,395
計	52,874	49,727	3,147			479	52,395

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
2.	給料	18,120	人件費	47,353
			一般職給	18,120
3.	職員手当等	21,008	一般職員 1人	6,552
4.	共済費	6,313	会計年度任用職員 4人	11,568
8.	旅費	159	扶養手当	238
			地域手当	756
10.	需用費	1,992	通勤手当	459
			単身赴任手当	456
11.	役務費	888	特殊勤務手当	10,680
			時間外勤務手当	95
12.	委託料	1,228	管理職手当	755
			期末手当	4,110
13.	使用料及び賃借料	422	勤勉手当	3,459
			共済組合負担金	5,879
18.	負担金、補助及び交付金	2,744	雇用保険料	31
			健保、厚生年金保険料	358
			地方公務員災害補償基金負担金	32
			労災保険料	13
			負担金	1,912
			退職手当組合	1,875
			職員互助会	37
			一般管理費 【健康増進課】	5,521
			普通旅費	159
			消耗品費	642
			燃料費	69
			印刷製本費	62
			光熱水費	1,219
			通信運搬費	501
			手数料	250
			自動車共済基金分担金	25
			建物共済基金分担金	31
			保険料	81
			保守点検委託料	732
			OA機器保守点検	
			維持管理委託料	496
			公共施設包括管理	
			自動車借上料	250
			用品借上料	159
			テレビ視聴料	13
			負担金	832
			日本医師会	126
			兵庫県医師会	99
			豊岡市医師会	34
			全国国民健康保険診療施設協議会	65
			兵庫県市町診療施設運営対策協議会	11
			公立豊岡病院組合医師派遣費	400
			会議等出席	67
			全国自治体病院協議会	30

## (款) 2. 医業費

## (項) 1. 医業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 医療用消耗器材費	3,371	3,579	△208				3,371
2. 医療用衛生材料費	19,700	20,000	△300				19,700
3. 医療用機械器具費	8,355	6,969	1,386	2,475	2,400		3,480
計	31,426	30,548	878	2,475	2,400		26,551

## (款) 4. 公債費

## (項) 1. 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 元 金	957	632	325				957
2. 利 子	84	34	50				84
計	1,041	666	375				1,041

## (款) 90. 予備費

## (項) 90. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
90. 予 備 費	500	100	400				500
計	500	100	400				500

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
10. 需用費	2,116	医療用消耗器材費 【健康増進課】	3,371	
		消耗品費	796	
11. 役務費	1,255	医薬材料費	1,320	
		手数料	1,255	
10. 需用費	19,700	医療用衛生材料費 【健康増進課】	19,700	
		医薬材料費	19,700	
10. 需用費	200	医療用機械器具費 【健康増進課】	8,355	
		修繕料	200	
12. 委託料	1,051	保守点検委託料	892	
		レントゲン機器保守点検		
13. 使用料及び賃借料	1,516	業務委託料	159	
		CT検査業務		
17. 備品購入費	5,588	機器借上料	1,450	
		クラウド使用料	66	
		医療用備品	5,588	

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
22. 償還金、利子及び割引	957	市債元金 【健康増進課】	957	
		市債元金	957	
22. 償還金、利子及び割引	84	市債利子 【健康増進課】	64	
		市債利子	64	
		一時借入金利子 【健康増進課】	20	
		一時借入金利子	20	

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
28. 予備費	500			

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率(月分)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職								
	計								
前 年 度	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職								
	計								
比 較	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職								
	計								

2 一般職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	( 0 ) 5		18,120	21,008	39,128	6,313	45,441	
前年度	( 0 ) 5		17,405	19,383	36,788	5,814	42,602	
比 較	( 0 ) 0		715	1,625	2,340	499	2,839	

( ) 内は、短時間勤務職員

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)
	本年度	238	756		459	456
	前年度	258	369		459	456
	比 較	△ 20	387		0	0
	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
	本年度	10,680	95			755
	前年度	10,680	210			755
	比 較	0	△ 115			0
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	
	本年度		4,110	3,459		
	前年度		3,383	2,813		
	比 較		727	646		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	( 0 ) 1		6,552	15,519	22,071	2,807	24,878	
前年度	( 0 ) 1		6,380	14,488	20,868	2,450	23,318	
比 較	( 0 ) 0		172	1,031	1,203	357	1,560	

( ) 内は、短時間勤務職員

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)
	本年度	238	293		96	456
	前年度	258	148		96	456
	比 較	△ 20	145		0	0
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本年度	10,680	95			755
	前年度	10,680	210			755
	比 較	0	△ 115			0
	区 分	管理職員特別 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当	
	本年度		1,578	1,328		
	前年度		1,040	845		
	比 較		538	483		

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	( 0 ) 4		11,568	5,489	17,057	3,506	20,563	
前年度	( 0 ) 4		11,025	4,895	15,920	3,364	19,284	
比 較	( 0 ) 0		543	594	1,137	142	1,279	

( ) 内は、短時間勤務職員

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)
	本年度		463		363	
	前年度		221		363	
	比 較		242		0	
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本年度					
	前年度					
	比 較					
	区 分	管理職員特別 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当	
	本年度		2,532	2,131		
	前年度		2,343	1,968		
	比 較		189	163		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	715	給与改定に伴う増減分	173	6,374千円 × 2.71% = 173千円	給与改定の状況 (前年度) 給与の改定率 2.71%
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	542	職員の変動によるもの 542千円	職員数の異動状況 本年度 5人 前年度 5人 増 減 0人
職員手当	1,625	制度改正に伴う増減分	28	期末手当の増額分 14千円 勤勉手当の増額分 14千円	期末手当（年間） 0.025月分増 勤勉手当（年間） 0.025月分増
		その他の増減分	1,597	扶養手当 △ 20千円 地域手当 387千円 住居手当 0千円 通勤手当 0千円 単身赴任手当 0千円 特殊勤務手当 0千円 時間外勤務手当 △ 115千円 休日勤務手当 0千円 夜間勤務手当 0千円 管理職手当 0千円 管理職員特別勤務手当 0千円 期末手当 713千円 勤勉手当 632千円 児童手当 0千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人あたり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職	医 師 職
令和8年1月1日現在	平均給料月額（円）			546,000
	平均給与月額（円）			1,322,018
	平均年齢（歳）			64.00
令和7年1月1日現在	平均給料月額（円）			
	平均給与月額（円）			
	平均年齢（歳）			

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	医 師 職 (円)	一般会計の制度		
				行政職（円）	技能労務職（円）	医師職（円）
高校卒						
大学卒			305,600			305,600

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職			医 師 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日現在	1級	( )	( )	—	( )	( )	1級	( )	( )
	2級	( )	( )	計	( )	( )	2級	( )	( )
	3級	( )	( )				3級	1	100.0
	4級	( )	( )	計	( )	( )	計	1	100
	5級	( )	( )						
	6級	( )	( )						
	7級	( )	( )						
	計	( )	( )						
計	( )	( )							
令和7年1月1日現在	1級	( )	( )	—	( )	( )	1級	( )	( )
	2級	( )	( )	計	( )	( )	2級	( )	( )
	3級	( )	( )				3級	( )	( )
	4級	( )	( )	計	( )	( )	計	( )	( )
	5級	( )	( )						
	6級	( )	( )						
	7級	( )	( )						
	計	( )	( )						
計	( )	( )							

(級別の標準的な職務内容)

	1 級	2 級	3 級
医 師 職	医師の職務	医長の職務	診療所長の職務

エ 昇給

区分	合 計	代表的な職種			
		行 政 職	技 能 労 務 職	医 師 職	
本 年 度	(A) 職員数 (人)	1		1	
	(B) 昇給に係る職員数 (人)				
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)			
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
8号給 (人)					
比 率 (B) / (A) (%)	0.0		0.0		
前 年 度	(A) 職員数 (人)	1		1	
	(B) 昇給に係る職員数 (人)	1		1	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	1		1
		3号給 (人)			
		4号給 (人)			
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
8号給 (人)					
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職務上の段階・ 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	( ) 2.325	( ) 2.325	( ) 4.65	有	
前 年 度	( ) 2.300	( ) 2.300	( ) 4.60	有	
国の制度	( ) 2.325	( ) 2.325	( ) 4.65	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (3%~45%加算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (3%~45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	豊 岡 市
支 給 率 (%)	4
支 給 対 象 職 員 数 (人)	5
一 般 会 計 の 制 度	同 じ
国の指定基準に基づく指定率 (%)	4

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種		
		行 政 職	技能労務職	医 師 職
給料総額に対する比率 (%)	121.42			121.42
支給対象職員の比率 (%)	100.00			100.00
代表的な特殊勤務手当	医師手当、診療所業務手当			

ケ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末 現在高	前 年 度 末 現在高見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現在高見込額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
機 械 器 具 整 備 債 事 業	5,200	7,000	2,400	689	8,711
過 疎 対 策 事 業 債 ( 過 疎 地 域 持 続 的 発 展 特 別 事 業 分 )	668	536	0	268	268
合 計	5,868	7,536	2,400	957	8,979



第29号議案

令和8年度豊岡市後期高齢者医療事業特別会計予算

令和8年度豊岡市の後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,682,692千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000千円と定める。

令和8年2月27日提出

豊岡市長 門 間 雄 司

# 第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 保 険 料		1, 246, 123
	1. 後期高齢者医療保険料	1, 246, 123
2. 使用料及び手数料		100
	1. 手 数 料	100
4. 繰 入 金		429, 021
	1. 一 般 会 計 繰 入 金	429, 021
5. 繰 越 金		1
	1. 繰 越 金	1
6. 諸 収 入		1, 537
	1. 延滞金、加算金及び過料	11
	2. 償還金及び還付加算金	1, 525
	3. 預 金 利 子	1
7. 国 庫 支 出 金		5, 910
	1. 国 庫 補 助 金	5, 910
歳 入 合 計		1, 682, 692

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 総 務 費		57,499
	1. 総 務 管 理 費	52,936
	2. 徴 収 費	4,563
2. 後期高齢者医療広域連合納付金		1,620,811
	1. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,620,811
3. 公 債 費		30
	1. 公 債 費	30
4. 諸 支 出 金		1,525
	1. 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	1,525
90. 予 備 費		2,827
	90. 予 備 費	2,827
歳 出 合 計		1,682,692



令和 8 年度豊岡市後期高齢者医療事業特別会計  
予 算 に 関 す る 説 明 書

# 歳入歳出予算事項別明細書

## 1. 総括

(歳入)

(単位 千円：%)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比
1. 保険料	1,246,123	1,163,459	82,664	74.1
2. 使用料及び手数料	100	100	0	0.0
4. 繰入金	429,021	377,230	51,791	25.5
5. 繰越金	1	1	0	0.0
6. 諸収入	1,537	1,537	0	0.1
7. 国庫支出金	5,910	0	5,910	0.3
歳入合計	1,682,692	1,542,327	140,365	100.0



(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1. 総 務 費	57,499	36,906	20,593
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,620,811	1,503,366	117,445
3. 公 債 費	30	30	0
4. 諸 支 出 金	1,525	1,525	0
90. 予 備 費	2,827	500	2,327
歳 出 合 計	1,682,692	1,542,327	140,365

(単位 千円 : %)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				構 成 比
特 定 財 源			一 般 財 源	
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
5,910		41,493	10,096	3.4
		374,688	1,246,123	96.3
		30		0.0
		1,525		0.1
		500	2,327	0.2
5,910	0	418,236	1,258,546	100.0

2. 歳 入

(款) 1. 保険料

(項) 1. 後期高齢者医療保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 特 別 徴 収 保 険 料	826,332	768,424	57,908
2. 普 通 徴 収 保 険 料	419,791	395,035	24,756
計	1,246,123	1,163,459	82,664

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2. 督 促 手 数 料	100	100	0
計	100	100	0

(款) 4. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 事 務 費 繰 入 金	21,276	20,672	604
2. 保 険 基 盤 安 定 繰 入 金	374,678	339,897	34,781
3. そ の 他 一 般 会 計 繰 入 金	33,067	16,661	16,406
計	429,021	377,230	51,791

(款) 5. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 繰 越 金	1	1	0
計	1	1	0

(単位 千円)

節		金額	説明	金額
区分				
1. 現年度分		826,332	現年度分特別徴収保険料	826,332
1. 現年度分		418,791	現年度分普通徴収保険料	418,791
2. 滞納繰越分		1,000	滞納繰越分普通徴収保険料	1,000

(単位 千円)

節		金額	説明	金額
区分				
1. 督促手数料		100	督促手数料	100

(単位 千円)

節		金額	説明	金額
区分				
1. 事務費繰入金		21,276	事務費繰入金	21,276
1. 保険基盤安定繰入金		374,678	保険基盤安定繰入金	374,678
1. 職員給与費等繰入金		33,067	職員給与費等繰入金	33,067

(単位 千円)

節		金額	説明	金額
区分				
1. 繰越金		1	前年度繰越金	1

## (款) 6. 諸収入

## (項) 1. 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 延 滞 金	10	10	0
3. 過 料	1	1	0
計	11	11	0

## (款) 6. 諸収入

## (項) 2. 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 保 険 料 還 付 金	1,500	1,500	0
2. 還 付 加 算 金	25	25	0
計	1,525	1,525	0

## (款) 6. 諸収入

## (項) 3. 預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 預 金 利 子	1	1	0
計	1	1	0

## (款) 7. 国庫支出金

## (項) 1. 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 後期高齢者医療事業費補助金	5,910	0	5,910
計	5,910	0	5,910

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1. 延滞金	10	保険料滞納延滞金	10
1. 過料	1	過料	1

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1. 保険料還付金	1,500	保険料還付金	1,500
1. 還付加算金	25	保険料還付加算金	25

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1. 預金利子	1	預金利子	1

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1. 後期高齢者医療事業費補助金	5,910	子ども・子育て支援事業費補助金	5,910

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 一 般 管 理 費	52,936	32,959	19,977	5,910		36,930	10,096
計	52,936	32,959	19,977	5,910		36,930	10,096

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 徴 収 費	4,563	3,947	616			4,563	

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1. 報酬	2,599	人件費	17,959
2. 給料	6,581	会計年度任用職員報酬	2,599
3. 職員手当等	5,137	パートタイム職員 1人	2,499
4. 共済費	2,706	パートタイム職員(地域手当相当額)	100
8. 旅費	54	一般職給	6,581
10. 需用費	497	一般職員 2人	6,581
11. 役務費	6,696	地域手当	264
12. 委託料	27,296	通勤手当	416
13. 使用料及び賃借料	434	特殊勤務手当	8
18. 負担金、補助及び交付金	936	時間外勤務手当	725
		期末手当	2,022
		勤勉手当	1,702
		共済組合負担金	2,272
		雇用保険料	55
		健保、厚生年金保険料	347
		地方公務員災害補償基金負担金	15
		非常勤職員公務災害補償保険料	17
		負担金	936
		退職手当組合	922
		職員互助会	14
		一般管理費【国保・年金課】	34,977
		普通旅費	54
		消耗品費	497
		通信運搬費	6,696
		保守点検委託料	1,292
		OA機器保守点検	
		業務委託料	26,004
		後期高齢者医療システム改修業務	
		兵庫県後期高齢医療広域連合ファイアウォール更新業務	
		後期高齢者医療システム運用支援業務	
		OA機器借上料	422
		通行料	12

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
8. 旅費	11	徴収事務費【国保・年金課】	4,563
10. 需用費	467	普通旅費	11
11. 役務費	4,085	消耗品費	232
		印刷製本費	235
		通信運搬費	3,378

## (款) 1. 総務費

## (項) 2. 徴収費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(徴収費)							
計	4,563	3,947	616			4,563	

## (款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金

## (項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,620,811	1,503,366	117,445			374,688	1,246,123
計	1,620,811	1,503,366	117,445			374,688	1,246,123

## (款) 3. 公債費

## (項) 1. 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 利子	30	30	0			30	
計	30	30	0			30	

## (款) 4. 諸支出金

## (項) 1. 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 還付金	1,500	1,500	0			1,500	
3. 還付加算金	25	25	0			25	

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
		手数料 707

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
18. 負担金、補助及び交付金	1,620,811	後期高齢者医療広域連合納付金 【国保・年金課】 1,620,811 納付金 1,620,811 納付金 1,620,811

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
22. 償還金、利子及び割引	30	一時借入金利子 【国保・年金課】 30 一時借入金利子 30

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
22. 償還金、利子及び割引	1,500	過誤収納金還付金 【国保・年金課】 1,500 還付金 1,500 還付金 1,500
22. 償還金、利子及び割引	25	過誤収納金還付加算金 【国保・年金課】 25 還付加算金 25 還付加算金 25

## (款) 4. 諸支出金

## (項) 1. 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
計	1,525	1,525	0			1,525	

## (款) 90. 予備費

## (項) 90. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
90. 予 備 費	2,827	500	2,327			500	2,327
計	2,827	500	2,327			500	2,327

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
28. 予備費	2,827	

## 給 与 費 明 細 書

## 1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率(月分)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職								
	計								
前 年 度	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職								
	計								
比 較	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職								
	計								

## 2 一般職

## (1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	( 1 ) 2	2,599	6,581	5,137	14,317	2,706	17,023	
前年度	( 1 ) 2	2,416	6,210	4,507	13,133	2,552	15,685	
比較	( 0 ) 0	183	371	630	1,184	154	1,338	

( ) 内は、短時間勤務職員

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)
	本年度		264		416	
	前年度		125		416	
	比較		139		0	
	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
	本年度	8	725			
	前年度	8	578			
	比較	0	147			
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	
	本年度		2,022	1,702		
	前年度		1,837	1,543		
	比較		185	159		

## ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	( 0 ) 2		6,581	4,004	10,585	2,049	12,634	
前年度	( 0 ) 2		6,210	3,455	9,665	1,916	11,581	
比 較	( 0 ) 0		371	549	920	133	1,053	

( ) 内は、短時間勤務職員

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)
	本年度			264		291
	前年度			125		291
	比 較			139		0
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本年度	8	725			
	前年度	8	578			
	比 較	0	147			
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管理職員特別 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当	
	本年度		1,475	1,241		
	前年度		1,333	1,120		
	比 較		142	121		

## イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	( 1 )	2,599		1,133	3,732	657	4,389	
前年度	( 1 )	2,416		1,052	3,468	636	4,104	
比 較	( 0 )	183		81	264	21	285	

( ) 内は、短時間勤務職員

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)
	本年度					125
	前年度					125
	比 較					0
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本年度					
	前年度					
	比 較					
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管理職員特別 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当	
	本年度		547	461		
	前年度		504	423		
	比 較		43	38		

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	371	給与改定に伴う増減分	261	6,181千円 × 4.22% = 261千円	給与改定の状況 (前年度) 給与の改定率 4.22%
		昇給に伴う増加分	95	3,950円 × 12か月 × 2人 = 95千円	平均昇給率 1.43%
		その他の増減分	15	職員の変動によるもの 15千円	職員数の異動状況 本年度 2人 前年度 2人 増 減 0人
職員手当	630	制度改正に伴う増減分	28	期末手当の増額分 14千円 勤勉手当の増額分 14千円	期末手当(年間) 0.025月分増 勤勉手当(年間) 0.025月分増
		その他の増減分	602	扶養手当 0千円 地域手当 139千円 住居手当 0千円 通勤手当 0千円 単身赴任手当 0千円 特殊勤務手当 0千円 時間外勤務手当 147千円 休日勤務手当 0千円 夜間勤務手当 0千円 管理職手当 0千円 管理職員特別勤務手当 0千円 期末手当 171千円 勤勉手当 145千円 児童手当 0千円	

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人あたり給与

区 分		行政職	技能労務職	医師職
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	273,200		
	平均給与月額(円)	290,764		
	平均年齢(歳)	29.00		
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	257,550		
	平均給与月額(円)	316,607		
	平均年齢(歳)	28.00		

## イ 初任給

区 分	行政職 (円)	技能労務職 (円)	医師職 (円)	一般会計の制度		
				行政職(円)	技能労務職(円)	医師職(円)
高校卒	206,700			206,700		
大学卒	237,600			237,600		

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職			医 師 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日現在	1級	( ) 1	( ) 50.0	—	( )	( )	1級	( )	( )
	2級	( )	( )	計	( )	( )	2級	( )	( )
	3級	( ) 1	( ) 50.0				3級	( )	( )
	4級	( )	( )				計	( )	( )
	5級	( )	( )						
	6級	( )	( )						
	7級	( )	( )						
	計	( ) 2	( ) 100.0						
令和7年1月1日現在	1級	( ) 1	( ) 50.0	—	( )	( )	1級	( )	( )
	2級	( )	( )	計	( )	( )	2級	( )	( )
	3級	( ) 1	( ) 50.0				3級	( )	( )
	4級	( )	( )				計	( )	( )
	5級	( )	( )						
	6級	( )	( )						
	7級	( )	( )						
	計	( ) 2	( ) 100.0						

(級別の標準的な職務内容)

行 政 職	1 級	2 級	3 級	4 級
	主事の職務	経験が必要とする主事の職務	主任・主査・係長の職務	相当の経験が必要とする係長・主査、課長補佐・主幹の職務
	5 級	6 級	7 級	
課長・参事の職務	相当の経験が必要とする課長、部次長の職務	部長・部参事の職務		

エ 昇給

区分	合 計	代表的な職種			
		行 政 職	技能労務職	医 師 職	
本 年 度	(A) 職員数 (人)	2	2		
	(B) 昇給に係る職員数 (人)	2	2		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	2	2	
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
8号給 (人)					
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	(A) 職員数 (人)	2	2		
	(B) 昇給に係る職員数 (人)	2	2		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	2	2	
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
8号給 (人)					
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

## オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職務上の段階・ 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	( ) 2.325	( ) 2.325	( ) 4.65	有	
前 年 度	( ) 2.300	( ) 2.300	( ) 4.60	有	
国の制度	( ) 2.325	( ) 2.325	( ) 4.65	有	

## カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (3%~45%加算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (3%~45%加算)	

## キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	豊 岡 市
支 給 率 (%)	4
支 給 対 象 職 員 数 (人)	2
一 般 会 計 の 制 度	同 じ
国の指定基準に基づく指定率 (%)	4

## ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種		
		行 政 職	技能労務職	医 師 職
給料総額に対する比率 (%)	0.00	0.00		
支給対象職員の比率 (%)	0.00	0.00		
代表的な特殊勤務手当	—			

## ケ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

## 第30号議案

### 令和8年度豊岡市介護保険事業特別会計予算

令和8年度豊岡市の介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ10,299,557千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、500,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 保険給付費及び地域支援事業費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和8年2月27日提出

豊岡市長 門 間 雄 司

# 第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 保 險 料		1, 817, 793
	1. 介 護 保 險 料	1, 817, 793
2. 使 用 料 及 び 手 数 料		108
	1. 手 数 料	108
3. 国 庫 支 出 金		2, 499, 238
	1. 国 庫 負 担 金	1, 657, 742
	2. 国 庫 補 助 金	841, 496
4. 支 払 基 金 交 付 金		2, 576, 189
	1. 支 払 基 金 交 付 金	2, 576, 189
5. 県 支 出 金		1, 409, 380
	1. 県 負 担 金	1, 322, 821
	2. 県 補 助 金	86, 559
6. 財 産 収 入		5, 800
	1. 財 産 運 用 収 入	5, 800
7. 繰 入 金		1, 953, 433
	1. 一 般 会 計 繰 入 金	1, 747, 769
	2. 基 金 繰 入 金	205, 664
8. 繰 越 金		1
	1. 繰 越 金	1
9. 諸 収 入		37, 615
	1. 延 滞 金、加 算 金 及 び 過 料	12
	2. 預 金 利 子	1
	3. 雑 入	37, 602
歳 入 合 計		10, 299, 557

## 歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 総 務 費		392,310
	1. 総 務 管 理 費	341,735
	2. 徴 収 費	5,209
	3. 介 護 認 定 審 査 会 費	43,826
	4. 趣 旨 普 及 費	1,540
2. 保 険 給 付 費		9,170,971
	1. 介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	8,390,351
	2. 介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	259,890
	3. そ の 他 諸 費	7,506
	4. 高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	203,332
	5. 高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費	29,540
	7. 特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	280,352
3. 地 域 支 援 事 業 費		717,366
	1. 介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サ ー ビ ス 事 業 費	391,199
	2. 一 般 介 護 予 防 事 業 費	35,194
	3. 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	289,912
	4. そ の 他 諸 費	1,061
5. 基 金 積 立 金		5,800
	1. 基 金 積 立 金	5,800
6. 公 債 費		100
	1. 公 債 費	100
7. 諸 支 出 金		8,010
	1. 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	8,010
90. 予 備 費		5,000
	90. 予 備 費	5,000
歳 出 合 計		10,299,557



令和 8 年度豊岡市介護保険事業特別会計  
予 算 に 関 す る 説 明 書

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1. 総括

(歳入)

(単位 千円：%)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比
1. 保険料	1,817,793	1,827,738	△9,945	17.6
2. 使用料及び手数料	108	108	0	0.0
3. 国庫支出金	2,499,238	2,479,900	19,338	24.3
4. 支払基金交付金	2,576,189	2,560,968	15,221	25.0
5. 県支出金	1,409,380	1,403,514	5,866	13.7
6. 財産収入	5,800	1,700	4,100	0.0
7. 繰入金	1,953,433	1,825,299	128,134	19.0
8. 繰越金	1	1	0	0.0
9. 諸収入	37,615	51,086	△13,471	0.4
歳入合計	10,299,557	10,150,314	149,243	100.0



(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1. 総務費	392,310	362,340	29,970
2. 保険給付費	9,170,971	9,077,758	93,213
3. 地域支援事業費	717,366	695,406	21,960
5. 基金積立金	5,800	1,700	4,100
6. 公債費	100	100	0
7. 諸支出金	8,010	8,010	0
90. 予備費	5,000	5,000	0
歳出合計	10,299,557	10,150,314	149,243

(単位 千円 : %)

本年度予算額の財源内訳				構成比
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
7,938		384,372		3.8
3,617,945		3,786,516	1,766,510	89.0
282,735		391,357	43,274	7.0
		5,800		0.1
		100		0.0
			8,010	0.1
		5,000		0.0
3,908,618	0	4,573,145	1,817,794	100.0

2. 歳 入

(款) 1. 保険料

(項) 1. 介護保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 第 1 号 被 保 険 者 保 険 料	1,817,793	1,827,738	△9,945
計	1,817,793	1,827,738	△9,945

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 督 促 手 数 料	108	108	0
計	108	108	0

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 介 護 給 付 費 負 担 金	1,657,742	1,639,410	18,332
計	1,657,742	1,639,410	18,332

(款) 3. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 調 整 交 付 金	637,382	630,904	6,478
2. 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	100,027	109,974	△9,947
3. 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	78,962	81,809	△2,847
4. 介護保険事業費補助金	7,938	0	7,938

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1. 現年度分特別徴収保険料		1,724,054	第1号被保険者介護保険料 1,724,054
2. 現年度分普通徴収保険料		90,739	第1号被保険者介護保険料 90,739
3. 滞納繰越分普通徴収保険料		3,000	第1号被保険者介護保険料 3,000

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1. 督促手数料		108	介護保険料督促手数料 108

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1. 現年度分		1,657,742	介護給付費負担金 1,657,742

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1. 現年度分		637,382	普通調整交付金 637,382
1. 現年度分		100,027	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)
1. 現年度分		78,962	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)
1. 介護保険事業費補助金		7,938	介護保険事業費補助金 7,938

## (款) 3. 国庫支出金

## (項) 2. 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
5. 保険者機能強化推進交付金	5,241	5,823	△582
6. 介護保険保険者努力支援交付金	11,946	11,980	△34
計	841,496	840,490	1,006

## (款) 4. 支払基金交付金

## (項) 1. 支払基金交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 介護給付費交付金	2,476,162	2,450,994	25,168
2. 地域支援事業支援交付金	100,027	109,974	△9,947
計	2,576,189	2,560,968	15,221

## (款) 5. 県支出金

## (項) 1. 県負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 介護給付費負担金	1,322,821	1,310,860	11,961
計	1,322,821	1,310,860	11,961

## (款) 5. 県支出金

## (項) 2. 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	46,308	50,914	△4,606
2. 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	39,481	40,904	△1,423
4. 市町・団体支援事業費補助金	770	836	△66
計	86,559	92,654	△6,095

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1.	保険者機能強化推進 交付金	5,241	保険者機能強化推進交付金 5,241
1.	介護保険保険者努力 支援交付金	11,946	介護保険保険者努力支援交付金 11,946

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1.	現年度分	2,476,162	介護給付費交付金 2,476,162
1.	現年度分	100,027	地域支援事業交付金 100,027

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1.	現年度分	1,322,821	介護給付費負担金 1,322,821

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1.	現年度分	46,308	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） 46,308
1.	現年度分	39,481	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業） 39,481
1.	現年度分	770	介護人材確保に向けた市町・団体支援事業補助金 770

## (款) 6. 財産収入

## (項) 1. 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 利 子 及 び 配 当 金	5,800	1,700	4,100
計	5,800	1,700	4,100

## (款) 7. 繰入金

## (項) 1. 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 介 護 給 付 費 繰 入 金	1,146,371	1,134,719	11,652
2. 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	57,102	59,332	△2,230
3. 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	71,185	64,176	7,009
4. 低所得者保険料軽減繰入金	84,019	84,469	△450
5. その他一般会計繰入金	389,092	367,019	22,073
計	1,747,769	1,709,715	38,054

## (款) 7. 繰入金

## (項) 2. 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 介護給付費準備基金繰入金	205,664	115,584	90,080
計	205,664	115,584	90,080

## (款) 8. 繰越金

## (項) 1. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 繰 越 金	1	1	0
計	1	1	0

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1. 利子及び配当金		5,800	介護保険給付費準備基金利子 5,800

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1. 現年度分		1,146,371	介護給付費繰入金 1,146,371
1. 現年度分		57,102	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業） 57,102
1. 現年度分		71,185	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業） 71,185
1. 現年度分		84,019	低所得者保険料軽減繰入金 84,019
1. 職員給与費等繰入金		278,121	職員給与費等繰入金 278,121
2. 事務費繰入金		110,971	事務費繰入金 110,971

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1. 介護給付費準備基金繰入金		205,664	介護給付費準備基金繰入金 205,664

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1. 前年度繰越金		1	前年度繰越金 1

## (款) 9. 諸収入

## (項) 1. 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 延 滞 金	1	1	0
2. 加 算 金	10	10	0
3. 過 料	1	1	0
計	12	12	0

## (款) 9. 諸収入

## (項) 2. 預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 預 金 利 子	1	1	0
計	1	1	0

## (款) 9. 諸収入

## (項) 3. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 第 三 者 納 付 金	1	1	0
2. 返 納 金	1	1	0
3. 雑 入	37,600	51,071	△13,471
計	37,602	51,073	△13,471

(単位 千円)

節		金額	説明	金額
区分				
1. 延滞金		1	保険料延滞金	1
1. 加算金		10	保険料加算金	10
1. 過料		1	過料	1

(単位 千円)

節		金額	説明	金額
区分				
1. 預金利子		1	預金利子	1

(単位 千円)

節		金額	説明	金額
区分				
1. 第三者納付金		1	第三者行為納付金	1
1. 返納金		1	不当利得返納金	1
1. 雑入		37,600	複写料 返納金 参加者負担金 看護師養成講習実習料 介護予防サービス計画作成料 生活保護者認定調査料等受託金 資機材等使用者負担金	228 361 1,395 16 34,117 31 1,452

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 一 般 管 理 費	340,844	310,508	30,336	7,938		332,946	△40
2. 連 合 会 負 担 金	891	891	0			891	

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
1. 報	酬	80,181	人件費	278,081
2. 給	料	64,124	会計年度任用職員報酬	80,181
3. 職 員 手 当 等		76,454	パートタイム職員 32人	77,100
4. 共 済 費		41,544	パートタイム職員 (地域手当相当額)	3,081
7. 報 償 費		626	一般職給	64,124
8. 旅 費		54	一般職員 17人	64,124
10. 需 用 費		2,641	扶養手当	1,056
11. 役 務 費		7,465	地域手当	2,631
12. 委 託 料		45,751	住居手当	636
13. 使用料及び賃借料		6,216	通勤手当	3,186
18. 負担金、補助及び交付金		15,788	時間外勤務手当	9,500
			管理職手当	574
			期末手当	31,898
			勤勉手当	26,348
			児童手当	625
			共済組合負担金	28,302
			雇用保険料	1,806
			健保、厚生年金保険料	10,797
			地方公務員災害補償基金負担金	254
			労災保険料	385
			負担金	15,778
			退職手当組合	15,555
			職員互助会	223
			一般管理費 【高年介護課】	62,763
			報償金	626
			普通旅費	54
			消耗品費	2,320
			印刷製本費	321
			通信運搬費	5,147
			手数料	2,318
			保守点検委託料	12,625
			OA機器保守点検	
			業務委託料	33,126
			統計資料作成処理業務	
			高額介護サービス費支給事務処理業務	
			第三者行為損害賠償求償業務	
			介護保険システム更新業務	
			高額医療・高額介護合算療養費支給事務処理業務	
			医突・縦覧点検業務	
			老人福祉計画・第10期介護保険事業計画策定支援等業務	
			OA機器借上料	6,144
			OAソフト借上料	64
			通行料	6
			駐車料	2
			負担金	10
			兵庫県保健師協議会	10
18. 負担金、補助及び交付金		891	連合会負担金 【高年介護課】	891
			負担金	891
			兵庫県国民健康保険団体連合会	891

## (款) 1. 総務費

## (項) 1. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
計	341,735	311,399	30,336	7,938		333,837	△40

## (款) 1. 総務費

## (項) 2. 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 賦 課 徴 収 費	5,209	4,763	446			5,209	
計	5,209	4,763	446			5,209	

## (款) 1. 総務費

## (項) 3. 介護認定審査会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 介 護 認 定 審 査 会 費	12,977	13,061	△84			12,937	40
2. 認 定 調 査 等 費	30,849	31,577	△728			30,849	

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
8. 旅 費	11	賦課徴収事務費 【高年介護課】 5,209
10. 需 用 費	538	普通旅費 11
11. 役 務 費	4,660	消耗品費 49
		印刷製本費 489
		通信運搬費 4,090
		手数料 570

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 報 酬	11,520	人件費 11,560
4. 共 済 費	40	委員報酬 11,520
7. 報 償 費	300	介護認定審査会委員 11,520
8. 旅 費	21	委員数 56人
10. 需 用 費	298	非常勤職員公務災害補償保険料 40
11. 役 務 費	621	介護認定審査会費 【高年介護課】 1,417
13. 使用料及び賃借料	177	報償金 300
		普通旅費 21
		消耗品費 214
		燃料費 69
		印刷製本費 5
		修繕料 10
		通信運搬費 607
		自動車共済基金分担金 14
		自動車借上料 177
10. 需 用 費	1,354	認定調査等費 【高年介護課】 30,849
11. 役 務 費	26,506	消耗品費 187
12. 委 託 料	572	燃料費 1,045
		印刷製本費 58
		修繕料 64
		通信運搬費 2,744

## (款) 1. 総務費

## (項) 3. 介護認定審査会費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(認定調査等費)							
計	43,826	44,638	△812			43,786	40

## (款) 1. 総務費

## (項) 4. 趣旨普及費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 趣旨普及費	1,540	1,540	0			1,540	
計	1,540	1,540	0			1,540	

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 1. 介護サービス等諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 居宅介護サービス給付費	2,980,090	2,940,652	39,438	1,175,643		1,233,426	571,021
2. 特例居宅介護サービス給付費	1	1	0				1
3. 地域密着型介護サービス給付費	2,047,664	2,019,298	28,366	807,804		843,461	396,399
5. 施設介護サービス給付費	2,942,196	2,941,034	1,162	1,160,695		1,213,761	567,740

(単位 千円)

節		区 分	金 額	説 明	
				説	明
13.	使用料及び賃借料		2,417	手数料	23,588
				自動車共済基金分担金	174
				業務委託料	556
				訪問調査業務	
				事業委託料	16
				認定調査員研修事業	
				自動車借上料	2,414
				通行料	3

(単位 千円)

節		区 分	金 額	説 明	
				説	明
10.	需用費		1,540	趣旨普及費 【高年介護課】	1,540
				消耗品費	1,540

(単位 千円)

節		区 分	金 額	説 明	
				説	明
18.	負担金、補助及び交付金		2,980,090	保険給付事業費 【高年介護課】	2,980,090
				給付金	2,980,090
				保険給付費	2,980,090
18.	負担金、補助及び交付金		1	保険給付事業費 【高年介護課】	1
				給付金	1
				保険給付費	1
18.	負担金、補助及び交付金		2,047,664	保険給付事業費 【高年介護課】	2,047,664
				給付金	2,047,664
				保険給付費	2,047,664
18.	負担金、補助及び交付金		2,942,196	保険給付事業費 【高年介護課】	2,942,196
				給付金	2,942,196
				保険給付費	2,942,196

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 1. 介護サービス等諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
7. 居宅介護福祉用具購入費	8,040	8,040	0	3,172		3,326	1,542
8. 居宅介護住宅改修費	18,416	18,416	0	7,265		7,663	3,488
9. 居宅介護サービス計画給付費	393,944	386,853	7,091	155,411		162,465	76,068
計	8,390,351	8,314,294	76,057	3,309,990		3,464,102	1,616,259

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 2. 介護予防サービス等諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 介護予防サービス給付費	158,699	154,939	3,760	62,607		65,433	30,659
2. 特例介護予防サービス給付費	1	1	0				1
3. 地域密着型介護予防サービス給付費	29,735	27,646	2,089	11,731		12,144	5,860
5. 介護予防福祉用具購入費	4,319	4,319	0	1,704		1,788	827
6. 介護予防住宅改修費	18,824	18,824	0	7,426		7,741	3,657
7. 介護予防サービス計画給付費	48,311	47,198	1,113	19,059		19,836	9,416
8. 特例介護予防サービス計画給付費	1	1	0				1
計	259,890	252,928	6,962	102,527		106,942	50,421

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
18. 負担金、補助及び交付金	8,040	保険給付事業費 給付金 保険給付費	【高年介護課】	8,040 8,040 8,040
18. 負担金、補助及び交付金	18,416	保険給付事業費 給付金 保険給付費	【高年介護課】	18,416 18,416 18,416
18. 負担金、補助及び交付金	393,944	保険給付事業費 給付金 保険給付費	【高年介護課】	393,944 393,944 393,944

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
18. 負担金、補助及び交付金	158,699	保険給付事業費 給付金 保険給付費	【高年介護課】	158,699 158,699 158,699
18. 負担金、補助及び交付金	1	保険給付事業費 給付金 保険給付費	【高年介護課】	1 1 1
18. 負担金、補助及び交付金	29,735	保険給付事業費 給付金 保険給付費	【高年介護課】	29,735 29,735 29,735
18. 負担金、補助及び交付金	4,319	保険給付事業費 給付金 保険給付費	【高年介護課】	4,319 4,319 4,319
18. 負担金、補助及び交付金	18,824	保険給付事業費 給付金 保険給付費	【高年介護課】	18,824 18,824 18,824
18. 負担金、補助及び交付金	48,311	保険給付事業費 給付金 保険給付費	【高年介護課】	48,311 48,311 48,311
18. 負担金、補助及び交付金	1	保険給付事業費 給付金 保険給付費	【高年介護課】	1 1 1

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 3. その他諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 審査支払手数料	7,506	7,344	162	2,961		3,089	1,456
計	7,506	7,344	162	2,961		3,089	1,456

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 4. 高額介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 高額介護サービス費	203,168	199,181	3,987	80,150		83,603	39,415
2. 高額介護予防サービス費	164	81	83	64		68	32
計	203,332	199,262	4,070	80,214		83,671	39,447

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 5. 高額医療合算介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 高額医療合算介護サービス費	29,502	28,922	580	11,638		12,124	5,740
2. 高額医療合算介護予防サービス費	38	38	0	16		15	7
計	29,540	28,960	580	11,654		12,139	5,747

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
11. 役員費	7,506	保険給付事業費 【高年介護課】	7,506
		手数料	7,506

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
18. 負担金、補助及び交付金	203,168	保険給付事業費 【高年介護課】	203,168
		給付金	203,168
		保険給付費	203,168
18. 負担金、補助及び交付金	164	保険給付事業費 【高年介護課】	164
		給付金	164
		保険給付費	164

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
18. 負担金、補助及び交付金	29,502	保険給付事業費 【高年介護課】	29,502
		給付金	29,502
		保険給付費	29,502
18. 負担金、補助及び交付金	38	保険給付事業費 【高年介護課】	38
		給付金	38
		保険給付費	38

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 7. 特定入所者介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 特定入所者介護サービス費	279,836	274,244	5,592	110,396		116,365	53,075
3. 特定入所者介護予防サービス費	516	726	△210	203		208	105
計	280,352	274,970	5,382	110,599		116,573	53,180

## (款) 3. 地域支援事業費

## (項) 1. 介護予防・生活支援サービス事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 介護予防・生活支援サービス事業費	350,066	345,597	4,469	131,784		186,453	31,829
2. 介護予防ケアマネジメント事業費	41,133	41,133	0	17,833		23,300	

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
18. 負担金、補助及び交付金		279,836	保険給付事業費 【高年介護課】	279,836
			給付金	279,836
			保険給付費	279,836
18. 負担金、補助及び交付金		516	保険給付事業費 【高年介護課】	516
			給付金	516
			保険給付費	516

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
8. 旅費		11	予防給付基準訪問介護事業費 【高年介護課】	77,252
			給付金	77,252
10. 需用費		186	事業支給費	77,252
11. 役務費		729	予防給付基準通所介護事業費 【高年介護課】	180,813
			給付金	180,813
			事業支給費	180,813
12. 委託料		90,063	支え合い通所介護事業費 【高年介護課】	28,728
			事業委託料	28,728
18. 負担金、補助及び交付金		259,076	支え合い通所介護事業	
			通所型介護予防事業費 【高年介護課】	27,879
			普通旅費	11
			消耗品費	175
			印刷製本費	11
			通信運搬費	91
			手数料	638
			業務委託料	26,952
			通所支援業務	
			機能訓練業務	
			還付金	1
			参加者負担金還付金	1
			支え合い生活支援サービス事業費 【高年介護課】	34,383
			事業委託料	34,383
			支え合い生活支援サービス事業	
			高額介護予防サービス費相当事業費 【高年介護課】	647
			給付金	647
			事業支給費	647
			高額医療合算介護予防サービス費相当事業費 【高年介護課】	364
			給付金	364
			事業支給費	364
12. 委託料		41,133	介護予防ケアマネジメント事業費 【高年介護課】	41,133
			事業委託料	41,133

## (款) 3. 地域支援事業費

## (項) 1. 介護予防・生活支援サービス事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(介護予防ケアマネジメント事業費)							
計	391,199	386,730	4,469	149,617		209,753	31,829

## (款) 3. 地域支援事業費

## (項) 2. 一般介護予防事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般介護予防事業費	35,194	29,302	5,892	10,527		25,560	△893

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
		介護予防ケアマネジメント事業

(単位 千円)

節		説明	金額
区分	金額		
1. 報酬	10,351	人件費 会計年度任用職員報酬	25,758 10,351
2. 給料	6,738	パートタイム職員 2人	4,944
3. 職員手当等	5,679	歯科衛生士 5人	238
4. 共済費	2,990	指導員 19人	4,323
7. 報償費	560	栄養士 6人	594
8. 旅費	221	保健師 1人	54
10. 需用費	2,184	パートタイム職員(地域手当相当額)	198
11. 役務費	700	一般職給 一般職員 1人	6,738 4,150
12. 委託料	5,400	会計年度任用職員(フルタイム) 1人	2,588
13. 使用料及び賃借料	369	扶養手当 地域手当 通勤手当 時間外勤務手当	312 283 160 320
18. 負担金、補助及び交付金	2	期末手当 勤勉手当 児童手当 共済組合負担金 健保、厚生年金保険料 介護予防普及啓発事業費【健康増進課】 報償金 普通旅費 消耗品費 燃料費 印刷製本費 通信運搬費 業務委託料 機能訓練業務 負担金 会議等出席	2,422 1,942 240 2,016 974 2,143 160 22 564 152 27 216 1,000 2 2

## (款) 3. 地域支援事業費

## (項) 2. 一般介護予防事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(一般介護予防事業費)							
計	35,194	29,302	5,892	10,527		25,560	△893

## (款) 3. 地域支援事業費

## (項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
4. 任 意 事 業 費	22,716	33,861	△11,145	13,404		9,255	57

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
		認知症予防事業費 【高年介護課】 800 報償金 150 普通旅費 57 消耗品費 153 食糧費 1 印刷製本費 4 通信運搬費 66 会場借上料 182 機器借上料 187 地域介護予防活動支援事業費 【健康増進課】 2,066 報償金 250 費用弁償 130 普通旅費 12 消耗品費 1,124 燃料費 152 通信運搬費 123 手数料 275 地域リハビリテーション活動支援事業費 【高年介護課】 4,427 消耗品費 7 通信運搬費 20 業務委託料 4,400 地域リハビリテーション活動支援業務

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
3. 職員手当等	45	人件費 45 時間外勤務手当 45
7. 報償費	1,955	家族介護用品支給事業費 【高年介護課】 4,205 消耗品費 10
8. 旅費	428	通信運搬費 30 家族介護用品給付費 4,165
10. 需用費	321	成年後見制度利用支援事業費 【高年介護課】 3,854 普通旅費 11
11. 役務費	1,079	通信運搬費 72 手数料 723
12. 委託料	11,017	補助金 3,048 成年後見人等報酬助成金 3,048
18. 負担金、補助及び交付金	3,706	介護サービス相談員派遣事業費 【高年介護課】 3,068 報償金 1,912
19. 扶助費	4,165	費用弁償 370 消耗品費 71 通信運搬費 50

## (款) 3. 地域支援事業費

## (項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
( 任 意 事 業 費 )							
5. 在宅医療・介護連携推進事業費	2,863	2,831	32	1,699		1,164	
6. 生活支援体制整備事業費	30,227	29,177	1,050	16,347		14,025	△145
7. 認知症総合支援事業費	17,850	9,545	8,305	4,539		13,446	△135

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
		保険料	7
		負担金	658
		介護サービス相談員研修	658
		住宅改修指導事業費 【高年介護課】	30
		手数料	30
		食の自立支援事業費 【高年介護課】	11,134
		通信運搬費	117
		事業委託料	11,017
		食の自立支援事業	
		認知症サポーター等養成事業費 【高年介護課】	380
		報償金	43
		費用弁償	23
		普通旅費	24
		消耗品費	233
		食糧費	1
		印刷製本費	6
		通信運搬費	50
3. 職員手当等	105	人件費	105
		時間外勤務手当	105
7. 報償費	322	在宅医療・介護連携推進事業費 【高年介護課】	2,758
		報償金	322
8. 旅費	60	費用弁償	49
		普通旅費	11
10. 需用費	10	消耗品費	10
		業務委託料	2,366
12. 委託料	2,366	在宅医療・介護連携推進業務	
2. 給料	4,526	人件費	8,779
		一般職給	4,526
3. 職員手当等	2,624	一般職員	4,526
		1人	
4. 共済費	1,629	扶養手当	156
		地域手当	188
8. 旅費	137	時間外勤務手当	123
		期末手当	1,122
10. 需用費	115	勤勉手当	915
		児童手当	120
11. 役務費	28	共済組合負担金	1,629
		生活支援体制整備事業費 【高年介護課】	21,448
12. 委託料	21,120	普通旅費	137
		消耗品費	69
18. 負担金、補助及び交付金	48	燃料費	28
		印刷製本費	18
		通信運搬費	28
		事業委託料	21,120
		生活支援体制整備事業	
		負担金	48
		生活支援コーディネーター養成講座負担金	48
2. 給料	8,471	人件費	15,568
		一般職給	8,471
3. 職員手当等	4,324	一般職員	8,471

## (款) 3. 地域支援事業費

## (項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(認知症総合支援事業費)							
9. 地域ケア会議推進事業費	212	215	△3	95		117	
10. 地域包括支援センター運営事業費	216,044	202,684	13,360	86,078		117,405	12,561

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
4. 共 済 費	2,773	2人		
7. 報 償 費	1,191	地域手当		339
8. 旅 費	142	通勤手当		250
10. 需 用 費	733	時間外勤務手当		155
11. 役 務 費	100	期末手当		1,944
18. 負担金、補助及び交付金	116	勤勉手当		1,636
		共済組合負担金		2,773
		認知症地域支援推進員等設置事業費 【高年介護課】		1,514
		報償金		561
		費用弁償		6
		普通旅費		109
		消耗品費		437
		印刷製本費		237
		通信運搬費		78
		手数料		10
		負担金		76
		認知症地域支援推進員研修		76
		認知症初期集中支援推進事業費 【高年介護課】		768
		報償金		630
		普通旅費		27
		消耗品費		35
		燃料費		23
		食糧費		1
		通信運搬費		12
		負担金		40
		会議等出席		40
3. 職 員 手 当 等	58	人件費		58
7. 報 償 費	62	時間外勤務手当		58
8. 旅 費	23	地域ケア会議推進事業費 【高年介護課】		154
10. 需 用 費	43	報償金		62
11. 役 務 費	26	普通旅費		23
		消耗品費		16
		燃料費		23
		印刷製本費		4
		通信運搬費		26
1. 報 酬	16,517	人件費		82,084
2. 給 料	29,443	会計年度任用職員報酬		16,517
3. 職 員 手 当 等	22,439	パートタイム職員		15,884
4. 共 済 費	13,685	7人		
7. 報 償 費	761	パートタイム職員 (地域手当相当額)		633
8. 旅 費	412	一般職給		29,443
10. 需 用 費	2,445	一般職員		29,443
11. 役 務 費	1,026	7人		
		扶養手当		744
		地域手当		1,208
		住居手当		588
		通勤手当		1,134
		期末手当		10,036
		勤勉手当		8,309
		児童手当		420
		共済組合負担金		11,070

## (款) 3. 地域支援事業費

## (項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(地域包括支援センター運営事業費)							
計	289,912	278,313	11,599	122,162		155,412	12,338

## (款) 3. 地域支援事業費

## (項) 4. その他諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 審査支払手数料	1,061	1,061	0	429		632	
計	1,061	1,061	0	429		632	

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
12. 委託料	126,259	雇用保険料 334 健保、厚生年金保険料 2,211
13. 使用料及び賃借料	1,672	労災保険料 70
17. 備品購入費	1,152	地域包括支援センター運営事業費 【高年介護課】 133,960 報償金 761 費用弁償 162
18. 負担金、補助及び交付金	233	普通旅費 250 消耗品費 1,228 燃料費 795 印刷製本費 22 修繕料 400 通信運搬費 835 手数料 110 自動車共済基金分担金 81 保守点検委託料 2,943 ○A機器保守点検 業務委託料 23,146 介護予防ケアマネジメント業務 介護予防アドバイザー業務 事業委託料 100,170 地域包括支援センター事業 自動車借上料 1,664 通行料 6 駐車料 2 庁用備品 1,152 負担金 233 兵庫県地域包括・在宅介護センター協議会 30 但馬地域包括・在宅介護支援センター協議会 5 会議等出席 198

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
11. 役員費	1,061	地域支援事業費 【高年介護課】 1,061 手数料 1,061

## (款) 5. 基金積立金

## (項) 1. 基金積立金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 介護給付費準備基金積立金	5,800	1,700	4,100			5,800	
計	5,800	1,700	4,100			5,800	

## (款) 6. 公債費

## (項) 1. 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 利 子	100	100	0			100	
計	100	100	0			100	

## (款) 7. 諸支出金

## (項) 1. 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 第1号被保険者保険料還付金	8,000	8,000	0				8,000
3. 第1号被保険者還付加算金	10	10	0				10
計	8,010	8,010	0				8,010

## (款) 90. 予備費

## (項) 90. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
90. 予 備 費	5,000	5,000	0			5,000	
計	5,000	5,000	0			5,000	

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分	説明			
24. 積立金	5,800	基金積立金 【高年介護課】	5,800	
		介護給付費準備基金積立金 (利子)	5,800	

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分	説明			
22. 償還金、利子及び割引	100	一時借入金利子 【高年介護課】	100	
		一時借入金利子	100	

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分	説明			
22. 償還金、利子及び割引	8,000	還付金 【高年介護課】	8,000	
		還付金	8,000	
		第1号被保険者保険料還付金	8,000	
22. 償還金、利子及び割引	10	還付加算金 【高年介護課】	10	
		還付加算金	10	
		第1号被保険者保険料還付加算金	10	

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分	説明			
28. 予備費	5,000			

## 給 与 費 明 細 書

## 1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月 分)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職	56	11,520			11,520	40	11,560	
	計	56	11,520			11,520	40	11,560	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職	56	11,520			11,520	47	11,567	
	計	56	11,520			11,520	47	11,567	
比 較	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職	0	0			0	△ 7	△ 7	
	計	0	0			0	△ 7	△ 7	

## 2 一般職

## (1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	( 77 ) 28	107,049	113,302	111,728	332,079	62,621	394,700	
前年度	( 76 ) 26	108,172	98,173	99,376	305,721	58,057	363,778	
比 較	( 1 ) 2	△ 1,123	15,129	12,352	26,358	4,564	30,922	

( ) 内は、短時間勤務職員

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)
	本年度	2,268	4,649	1,224	4,730	
	前年度	2,154	2,051	942	4,852	
	比 較	114	2,598	282	△ 122	
	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
	本年度		10,306			574
	前年度		6,903			2,084
	比 較		3,403			△ 1,510
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	
	本年度		47,422	39,150	1,405	
	前年度		42,818	35,592	1,980	
	比 較		4,604	3,558	△ 575	

## ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	( 1 ) 28		113,302	69,312	182,614	36,470	219,084	
前年度	( 0 ) 26		98,173	57,116	155,289	32,464	187,753	
比 較	( 1 ) 2		15,129	12,196	27,325	4,006	31,331	

( ) 内は定年前再任用短時間勤務職員

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)
	本年度	2,268	4,649	1,224	2,174	
	前年度	2,154	2,051	942	1,964	
	比 較	114	2,598	282	210	
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本年度		10,306			574
	前年度		6,903			2,084
	比 較		3,403			△ 1,510
	区 分	管理職員特別 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当	
	本年度		25,778	20,934	1,405	
	前年度		21,421	17,617	1,980	
	比 較		4,357	3,317	△ 575	

## イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	( 76 )	107,049		42,416	149,465	26,151	175,616	
前年度	( 76 )	108,172		42,260	150,432	25,593	176,025	
比 較	( 0 )	△ 1,123		156	△ 967	558	△ 409	

( ) 内は、短時間勤務職員

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)
	本年度				2,556	
	前年度				2,888	
	比 較				△ 332	
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本年度					
	前年度					
	比 較					
	区 分	管理職員特別 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当	
	本年度		21,644	18,216		
	前年度		21,397	17,975		
	比 較		247	241		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	15,129	給与改定に伴う増減分	3,279	102,304千円 × 3.21% = 3,279 千円	給与改定の状況 (前年度) 給与の改定率 3.21%
		昇給に伴う増加分	1,244	3,841円 × 12か月 × 27人 = 1,244 千円	平均昇給率 1.11%
		その他の増減分	10,606	職員の変動によるもの 10,606 千円	職員数の異動状況 本年度 28人 前年度 26人 増 減 2人
職員手当	12,352	制度改正に伴う増減分	473	期末手当の増額分 239 千円 勤勉手当の増額分 234 千円	期末手当 (年間) 0.025月分増 勤勉手当 (年間) 0.025月分増
		その他の増減分	11,879	扶養手当 114 千円 地域手当 2,598 千円 住居手当 282 千円 通勤手当 △ 122 千円 単身赴任手当 0 千円 特殊勤務手当 0 千円 時間外勤務手当 3,403 千円 休日勤務手当 0 千円 夜間勤務手当 0 千円 管理職手当 △ 1,510 千円 管理職員特別勤務手当 0 千円 期末手当 4,365 千円 勤勉手当 3,324 千円 児童手当 △ 575 千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人あたり給与

区 分		行政職	技能労務職	医師職
令和8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	309,356		
	平均給与月額 (円)	353,011		
	平均年齢 (歳)	42.11		
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	311,204		
	平均給与月額 (円)	352,490		
	平均年齢 (歳)	42.04		

イ 初任給

区 分	行政職 (円)	技能労務職 (円)	医師職 (円)	一般会計の制度		
				行政職 (円)	技能労務職 (円)	医師職 (円)
高校卒	206,700			206,700		
大学卒	237,600			237,600		

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職			医 師 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日現在	1級	( )	( )	—	( )	( )	1級	( )	( )
	2級	1	3.7	計	( )	( )	2級	( )	( )
	3級	3	11.1				3級	( )	( )
	4級	15	55.6	計	( )	( )	計	( )	( )
	5級	7	25.9						
	6級	1	3.7						
	7級	( )	( )						
	計	27	100.0						
令和7年1月1日現在	1級	( )	( )	—	( )	( )	1級	( )	( )
	2級	4	17.4	計	( )	( )	2級	( )	( )
	3級	13	56.4				3級	( )	( )
	4級	4	17.4	計	( )	( )	計	( )	( )
	5級	1	4.4						
	6級	1	4.4						
	7級	( )	( )						
	計	23	100.0						

( ) 内は定年前再任用短時間勤務職員

(級別の標準的な職務内容)

行 政 職	1 級	2 級	3 級	4 級
	主事の職務	経験を必要とする主事の職務	主任・主査・係長の職務	相当の経験を必要とする係長・主査、課長補佐・主幹の職務
	5 級	6 級	7 級	
課長・参事の職務	相当の経験を必要とする課長、部次長の職務	部長・部参事の職務		

エ 昇給

区分	合 計	代表的な職種			
		行 政 職	技能労務職	医 師 職	
本年度	(A) 職員数 (人)	28	28		
	(B) 昇給に係る職員数 (人)	27	27		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	20	20	
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)	1	1	
8号給 (人)	5	5			
比 率 (B) / (A) (%)	96.4	96.4			
前年度	(A) 職員数 (人)	26	26		
	(B) 昇給に係る職員数 (人)	25	25		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	3	3	
		4号給 (人)	19	19	
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
8号給 (人)	3	3			
比 率 (B) / (A) (%)	96.2	96.2			

## オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職務上の段階・ 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	( 1.225 ) 2.325	( 1.225 ) 2.325	( 2.45 ) 4.65	有	
前 年 度	( ) 2.300	( ) 2.300	( ) 4.60	有	
国の制度	( ) 2.325	( ) 2.325	( ) 4.65	有	

( )内は定年前再任用短時間勤務職員

## カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (3%~45%加算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (3%~45%加算)	

## キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	豊 岡 市
支 給 率 (%)	4
支 給 対 象 職 員 数 (人)	28
一 般 会 計 の 制 度	同 じ
国の指定基準に基づく指定率 (%)	4

## ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種		
		行 政 職	技能労務職	医 師 職
給料総額に対する比率 (%)	0.00	0.00		
支給対象職員の比率 (%)	0.00	0.00		
代表的な特殊勤務手当	—			

## ケ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

1. 過年度議決済にかかる分

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
総合健康ゾーン運営事業	(270,000) 245,642	令和7年度	22,442	令和8年度 ～ 令和16年度	223,200	83,379		88,681	51,140
計	245,642		22,442		223,200	83,379		88,681	51,140



第31号議案

令和8年度豊岡市診療所事業特別会計予算

令和8年度豊岡市の診療所事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ276,934千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、20,000千円と定める。

令和8年2月27日提出

豊岡市長 門 間 雄 司

# 第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 休日急病診療所収入		25,208
	1. 診療収入	8,069
	2. 使用料及び手数料	34
	7. 繰入金	17,104
	9. 諸収入	1
2. 森本診療所収入		86,153
	1. 診療収入	48,886
	2. 使用料及び手数料	445
	7. 繰入金	36,818
	9. 諸収入	4
3. 神鍋診療所収入		63,042
	1. 診療収入	32,242
	2. 使用料及び手数料	418
	7. 繰入金	30,380
	9. 諸収入	2
4. 高橋診療所収入		79,905
	1. 診療収入	36,132
	2. 使用料及び手数料	197
	4. 県支出金	7,389
	7. 繰入金	34,244
	9. 諸収入	43
	10. 市債	1,900
5. 但東歯科診療所収入		22,626
	1. 診療収入	18,569
	4. 県支出金	623
	7. 繰入金	3,420
	9. 諸収入	14
歳 入 合 計		276,934

診療所事業特別会計

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 休 日 急 病 診 療 所 費		25,008
	1. 総 務 費	18,568
	2. 医 業 費	6,400
	4. 公 債 費	40
2. 森 本 診 療 所 費		85,953
	1. 総 務 費	52,510
	2. 医 業 費	30,703
	4. 公 債 費	2,740
3. 神 鍋 診 療 所 費		62,842
	1. 総 務 費	46,956
	2. 医 業 費	15,435
	4. 公 債 費	451
4. 高 橋 診 療 所 費		79,705
	1. 総 務 費	44,162
	2. 医 業 費	28,987
	4. 公 債 費	6,556
5. 但 東 歯 科 診 療 所 費		22,426
	1. 総 務 費	14,615
	2. 医 業 費	7,811
90. 予 備 費		1,000
	90. 予 備 費	1,000
歳 出 合 計		276,934

## 第2表 地方債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
診療所整備事業費 [ 高橋診療所医療用機械器具 ]	1,900 [ 1,900 ]	普通貸借 又は 証券発行  (他の地方公共団体との共同発行を含む。)	5.0 % 以内  (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行なった後においては、当該見直し後の利率)	政府資金又は地方公共団体金融機構資金については、その融資条件により、銀行その他の資金については、その債権者と協定するものによる。 ただし、財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは繰上償還又は左記利率の範囲内で借換え及び利率の見直しをすることができる。
計	1,900			

令和 8 年度豊岡市診療所事業特別会計  
予 算 に 関 す る 説 明 書

## 歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括  
(歳入)

(単位 千円：%)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比
1. 休日急病診療所収入	25,208	24,722	486	9.1
2. 森本診療所収入	86,153	109,552	△23,399	31.1
3. 神鍋診療所収入	63,042	62,608	434	22.8
4. 高橋診療所収入	79,905	77,031	2,874	28.8
5. 但東歯科診療所収入	22,626	20,205	2,421	8.2
歳入合計	276,934	294,118	△17,184	100.0



(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1. 休 日 急 病 診 療 所 費	25,008	24,622	386
2. 森 本 診 療 所 費	85,953	109,452	△23,499
3. 神 鍋 診 療 所 費	62,842	62,508	334
4. 高 橋 診 療 所 費	79,705	76,931	2,774
5. 但 東 齒 科 診 療 所 費	22,426	20,105	2,321
90. 予 備 費	1,000	500	500
歳 出 合 計	276,934	294,118	△17,184

(単位 千円 : %)

本年度予算額の財源内訳				構成比
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		35	24,973	9.0
		449	85,504	31.0
		420	62,422	22.7
7,389	1,900	240	70,176	28.8
623		14	21,789	8.1
			1,000	0.4
8,012	1,900	1,158	265,864	100.0

2. 歳 入

(款) 1. 休日急病診療所収入

(項) 1. 診療収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 外 来 収 入	8,069	11,113	△3,044
計	8,069	11,113	△3,044

(款) 1. 休日急病診療所収入

(項) 2. 使用料及び手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2. 手 数 料	34	34	0
計	34	34	0

(款) 1. 休日急病診療所収入

(項) 7. 繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一 般 会 計 繰 入 金	17,104	13,574	3,530
計	17,104	13,574	3,530

(款) 1. 休日急病診療所収入

(項) 9. 諸収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2. 雑 入	1	1	0
計	1	1	0

(単位 千円)

節		金額	説明	明
区分				
1.	国民健康保険診療報酬収入	812	現年度分	812
2.	社会保険診療報酬収入	4,827	現年度分	4,827
3.	後期高齢者診療報酬収入	917	現年度分	917
4.	一部負担金収入	1,512	現年度分	1,512
5.	その他診療報酬収入	1	現年度分	1

(単位 千円)

節		金額	説明	明
区分				
1.	手数料	34	諸証明手数料	34

(単位 千円)

節		金額	説明	明
区分				
1.	一般会計繰入金	17,104	一般会計繰入金	17,104

(単位 千円)

節		金額	説明	明
区分				
1.	雑入	1	投薬容器代	1

## (款) 2. 森本診療所収入

## (項) 1. 診療収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 外 来 収 入	48,886	50,738	△1,852
計	48,886	50,738	△1,852

## (款) 2. 森本診療所収入

## (項) 2. 使用料及び手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 使 用 料	153	133	20
2. 手 数 料	292	314	△22
計	445	447	△2

## (款) 2. 森本診療所収入

## (項) 7. 繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一 般 会 計 繰 入 金	36,818	31,862	4,956
計	36,818	31,862	4,956

## (款) 2. 森本診療所収入

## (項) 9. 諸収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2. 雑 入	4	5	△1
計	4	5	△1

(単位 千円)

節		金額	説明	明
区	分			
1.	国民健康保険診療報酬収入	3,859	現年度分	3,859
2.	社会保険診療報酬収入	2,568	現年度分	2,568
3.	後期高齢者診療報酬収入	31,095	現年度分	31,095
4.	一部負担金収入	5,853	現年度分	5,853
5.	その他診療報酬収入	5,511	現年度分	5,511

(単位 千円)

節		金額	説明	明
区	分			
1.	使用料	153	自動車使用料	153
1.	手数料	292	諸証明手数料	292

(単位 千円)

節		金額	説明	明
区	分			
1.	一般会計繰入金	36,818	一般会計繰入金	36,818

(単位 千円)

節		金額	説明	明
区	分			
1.	雑入	4	投薬容器代 私用電話料 衛生材料等	2 1 1

## (款) 2. 森本診療所収入

## (項) △ 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
△ 医 業 債	0	26,500	△26,500
計	0	26,500	△26,500

## (款) 3. 神鍋診療所収入

## (項) 1. 診療収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 外 来 収 入	32,242	38,413	△6,171
計	32,242	38,413	△6,171

## (款) 3. 神鍋診療所収入

## (項) 2. 使用料及び手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 使 用 料	123	8	115
2. 手 数 料	295	316	△21
計	418	324	94

## (款) 3. 神鍋診療所収入

## (項) 7. 繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一 般 会 計 繰 入 金	30,380	23,860	6,520
計	30,380	23,860	6,520

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
		廃目

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 国民健康保険診療報酬収入	6,797	現年度分 6,797
2. 社会保険診療報酬収入	2,654	現年度分 2,654
3. 後期高齢者診療報酬収入	14,846	現年度分 14,846
4. 一部負担金収入	5,390	現年度分 5,390
5. その他診療報酬収入	2,555	現年度分 2,555

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 使用料	123	自動車使用料 123
1. 手数料	295	諸証明手数料 295

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 一般会計繰入金	30,380	一般会計繰入金 30,380

## (款) 3. 神鍋診療所収入

## (項) 9. 諸収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2. 雑 入	2	11	△9
計	2	11	△9

## (款) 4. 高橋診療所収入

## (項) 1. 診療収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 外 来 収 入	36,132	36,595	△463
計	36,132	36,595	△463

## (款) 4. 高橋診療所収入

## (項) 2. 使用料及び手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 使 用 料	25	19	6
2. 手 数 料	172	222	△50
計	197	241	△44

## (款) 4. 高橋診療所収入

## (項) 4. 県支出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 県 補 助 金	7,389	4,735	2,654

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1. 雑入	2	投薬容器代 衛生材料等	1 1

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1. 国民健康保険診療報酬収入	4,912	現年度分	4,912
2. 社会保険診療報酬収入	8,190	現年度分	8,190
3. 後期高齢者診療報酬収入	14,127	現年度分	14,127
4. 一部負担金収入	5,542	現年度分	5,542
5. その他診療報酬収入	3,361	現年度分	3,361

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1. 使用料	25	自動車使用料	25
1. 手数料	172	諸証明手数料	172

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1. 医療施設運営費等補助金	4,734	へき地診療所運営費補助金	4,734
2. 医業費補助金	2,655	医療施設等設備整備費補助金	2,655

## (款) 4. 高橋診療所収入

## (項) 4. 県支出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	7,389	4,735	2,654

## (款) 4. 高橋診療所収入

## (項) 7. 繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一 般 会 計 繰 入 金	34,244	33,514	730
計	34,244	33,514	730

## (款) 4. 高橋診療所収入

## (項) 9. 諸収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2. 雑 入	43	46	△3
計	43	46	△3

## (款) 4. 高橋診療所収入

## (項) 10. 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 医 業 債	1,900	1,900	0
計	1,900	1,900	0

## (款) 5. 但東歯科診療所収入

## (項) 1. 診療収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 外 来 収 入	18,569	15,702	2,867

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1. 一般会計繰入金	34,244	一般会計繰入金	34,244

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1. 雑入	43	投薬容器代 衛生材料等	3 40

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1. 医療債	1,900	診療所整備事業債 医療用機械器具	1,900 1,900

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1. 国民健康保険診療報酬収入	4,182	現年度分	4,182
2. 社会保険診療報酬収入	3,221	現年度分	3,221

## (款) 5. 但東齒科診療所収入

## (項) 1. 診療収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
(外 来 収 入)			
計	18,569	15,702	2,867

## (款) 5. 但東齒科診療所収入

## (項) 4. 県支出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 県 補 助 金	623	1,686	△1,063
計	623	1,686	△1,063

## (款) 5. 但東齒科診療所収入

## (項) 7. 繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一 般 会 計 繰 入 金	3,420	2,780	640
計	3,420	2,780	640

## (款) 5. 但東齒科診療所収入

## (項) 9. 諸収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2. 雑 入	14	37	△23
計	14	37	△23

(単位 千円)

節		金額	説明	明
区	分			
3.	後期高齢者診療報酬収入	7,237	現年度分	7,237
4.	一部負担金収入	3,429	現年度分	3,429
5.	その他診療報酬収入	500	現年度分	500

(単位 千円)

節		金額	説明	明
区	分			
3.	医療施設運営費等補助金	623	へき地診療所運営費補助金	623

(単位 千円)

節		金額	説明	明
区	分			
1.	一般会計繰入金	3,420	一般会計繰入金	3,420

(単位 千円)

節		金額	説明	明
区	分			
1.	雑入	14	衛生材料等	14

3. 歳 出

(款) 1. 休日急病診療所費

(項) 1. 総務費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 施 設 管 理 費	18,568	18,197	371			35	18,533
計	18,568	18,197	371			35	18,533

(款) 1. 休日急病診療所費

(項) 2. 医業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
5. 医 業 費	6,400	6,385	15				6,400
計	6,400	6,385	15				6,400

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
1. 報酬	4,127	人件費	5,283	
3. 職員手当等	1,146	会計年度任用職員報酬	4,127	
4. 共済費	10	パートタイム職員 3人	2,218	
10. 需用費	246	看護師 2人	672	
11. 役務費	710	事務員 1人	1,237	
12. 委託料	12,210	通勤手当	188	
13. 使用料及び賃借料	72	時間外勤務手当	98	
17. 備品購入費	47	期末手当	467	
		勤勉手当	393	
		労災保険料	10	
		一般管理費 【健康増進課】	13,285	
		消耗品費	224	
		燃料費	20	
		食糧費	2	
		通信運搬費	90	
		手数料	529	
		保険料	91	
		保守点検委託料 OA機器保守点検	465	
		業務委託料 診察業務	11,745	
		機器借上料	32	
		用品借上料	27	
		テレビ視聴料	13	
		庁用備品	47	

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
10. 需用費	6,400	医業費 【健康増進課】	6,400	
		消耗品費	3,064	
		修繕料	191	
		医薬材料費	3,145	

## (款) 1. 休日急病診療所費

## (項) 4. 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2. 利 子	40	40	0				40
計	40	40	0				40

## (款) 2. 森本診療所費

## (項) 1. 総務費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 施 設 管 理 費	52,510	76,752	△24,242			4	52,506

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
22.	償還金、利子及び割引料	40	一時借入金利子 【健康増進課】	40
			一時借入金利子	40

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
1.	報酬	1,608	人件費	48,408
			会計年度任用職員報酬	1,608
2.	給料	18,047	看護師	1,608
			1人	
3.	職員手当等	19,764	一般職給	18,047
			一般職員	15,339
4.	共済費	6,430	3人	
			会計年度任用職員	2,708
8.	旅費	78	1人	
			扶養手当	216
10.	需用費	1,530	地域手当	762
			通勤手当	260
11.	役務費	892	特殊勤務手当	9,835
			時間外勤務手当	70
12.	委託料	1,243	管理職手当	755
			期末手当	4,282
13.	使用料及び賃借料	41	勤勉手当	3,564
			児童手当	20
17.	備品購入費	32	共済組合負担金	6,384
			地方公務員災害補償基金負担金	41
18.	負担金、補助及び交付金	2,845	労災保険料	5
			負担金	2,559
			退職手当組合	2,522
			職員互助会	37
			一般管理費 【健康増進課】	4,102
			普通旅費	78
			消耗品費	473
			燃料費	94
			印刷製本費	6
			光熱水費	827
			修繕料	130
			通信運搬費	343
			手数料	421
			自動車共済基金分担金	21
			建物共済基金分担金	26
			保険料	81
			保守点検委託料	718
			○A機器保守点検	

## (款) 2. 森本診療所費

## (項) 1. 総務費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(施 設 管 理 費)							
計	52,510	76,752	△24,242			4	52,506

## (款) 2. 森本診療所費

## (項) 2. 医業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5. 医 業 費	30,703	31,085	△382			445	30,258
計	30,703	31,085	△382			445	30,258

## (款) 2. 森本診療所費

## (項) 4. 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 元 金	2,090	1,580	510				2,090

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
		維持管理委託料 525 公共施設包括管理 用品借上料 28 テレビ視聴料 13 事業用備品 32 負担金 286 豊岡市医師会 24 兵庫県市町診療施設運営協議会 11 兵庫県医師会 99 日本医師会 126 会議等出席 26

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
10. 需用費	24,700	医業費 【健康増進課】 30,703 消耗品費 1,680
11. 役務費	2,651	修繕料 100 医薬材料費 22,920
12. 委託料	946	手数料 2,651 保守点検委託料 768
13. 使用料及び賃借料	2,201	医療機器保守点検 業務委託料 178
17. 備品購入費	205	心エコー等検査業務 機器借上料 2,135 クラウド使用料 66 医療用備品 205

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
22. 償還金、利子及び割引	2,090	市債元金 【健康増進課】 2,090 市債元金 2,090

## (款) 2. 森本診療所費

## (項) 4. 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 利子	650	35	615				650
計	2,740	1,615	1,125				2,740

## (款) 3. 神鍋診療所費

## (項) 1. 総務費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 施設管理費	46,956	44,873	2,083			2	46,954

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
22. 償還金、利子及び割引料		650	市債利子 【健康増進課】	650
			市債利子	650

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
1. 報酬		1,406	人件費	42,422
			会計年度任用職員報酬	1,406
2. 給料		16,879	看護師	1,406
			1人	
3. 職員手当等		17,460	一般職給	16,879
			一般職員	11,151
4. 共済費		4,415	2人	
			会計年度任用職員	5,728
8. 旅費		134	2人	
			地域手当	707
10. 需用費		1,848	通勤手当	567
			特殊勤務手当	8,277
11. 役務費		674	時間外勤務手当	70
			管理職手当	755
12. 委託料		1,332	期末手当	3,891
			勤勉手当	3,193
13. 使用料及び賃借料		254	共済組合負担金	4,376
			地方公務員災害補償基金負担金	34
18. 負担金、補助及び交付金		2,554	労災保険料	5
			負担金	2,262
			退職手当組合	2,228
			職員互助会	34
			一般管理費 【健康増進課】	4,534
			普通旅費	134
			消耗品費	424
			燃料費	55
			印刷製本費	7
			光熱水費	1,362
			通信運搬費	248
			手数料	316
			自動車共済基金分担金	14
			建物共済基金分担金	10
			保険料	86
			保守点検委託料	696
			OA機器保守点検	
			維持管理委託料	636
			公共施設包括管理	
			自動車借上料	241

## (款) 3. 神鍋診療所費

## (項) 1. 総務費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(施設管理費)							
計	46,956	44,873	2,083			2	46,954

## (款) 3. 神鍋診療所費

## (項) 2. 医業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5. 医業費	15,435	17,183	△1,748			418	15,017
計	15,435	17,183	△1,748			418	15,017

## (款) 3. 神鍋診療所費

## (項) 4. 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 元金	438	438	0				438
2. 利子	13	14	△1				13
計	451	452	△1				451

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		テレビ視聴料 13 負担金 292 豊岡市医師会 24 兵庫県市町診療施設運営協議会 11 兵庫県医師会 99 会議等出席 32 日本医師会 126

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
10. 需 用 費	11,127	医業費 【健康増進課】 15,435 消耗品費 876
11. 役 務 費	600	修繕料 171 医薬材料費 10,080
12. 委 託 料	1,048	手数料 600 保守点検委託料 901
13. 使用料及び賃借料	2,489	医療機器保守点検 業務委託料 147
17. 備 品 購 入 費	171	C T 検査業務 機器借上料 2,489 医療用備品 171

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
22. 償還金、利子及び割引	438	市債元金 【健康増進課】 438 市債元金 438
22. 償還金、利子及び割引	13	市債利子 【健康増進課】 13 市債利子 13

## (款) 4. 高橋診療所費

## (項) 1. 総務費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 施設管理費	44,162	42,225	1,937			43	44,119
計	44,162	42,225	1,937			43	44,119

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
1. 報	酬	285	人件費	38,443
			会計年度任用職員報酬	285
2. 給	料	15,069	パートタイム職員	285
			一般職給	15,069
3. 職 員 手 当 等		16,123	一般職員	6,531
			1人	
4. 共 済 費		5,287	会計年度任用職員	8,538
			3人	
8. 旅 費		115	地域手当	634
			通勤手当	63
10. 需 用 費		2,912	特殊勤務手当	7,684
			時間外勤務手当	50
11. 役 務 費		718	管理職手当	755
			期末手当	3,441
12. 委 託 料		1,162	勤勉手当	2,896
			児童手当	600
13. 使用料及び賃借料		112	共済組合負担金	5,253
			地方公務員災害補償基金負担金	30
18. 負担金、補助及び交付金		2,379	労災保険料	4
			負担金	1,679
			退職手当組合	1,648
			職員互助会	31
			一般管理費 【健康増進課】	5,719
			普通旅費	115
			消耗品費	546
			燃料費	280
			印刷製本費	120
			光熱水費	1,944
			修繕料	22
			通信運搬費	324
			手数料	270
			自動車共済基金分担金	15
			建物共済基金分担金	28
			保険料	81
			保守点検委託料	702
			OA機器保守点検	
			維持管理委託料	460
			公共施設包括管理	
			用品借上料	99
			テレビ視聴料	13
			負担金	700
			日本医師会	126
			兵庫県医師会	99
			豊岡市医師会	34
			公立豊岡病院組合医師派遣費	400
			兵庫県市町診療施設運営対策協議会	11
			会議等出席	30

## (款) 4. 高橋診療所費

## (項) 2. 医業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5. 医業費	28,987	28,325	662	7,389	1,900	197	19,501
計	28,987	28,325	662	7,389	1,900	197	19,501

## (款) 4. 高橋診療所費

## (項) 4. 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 元金	6,499	6,367	132				6,499
2. 利子	57	14	43				57
計	6,556	6,381	175				6,556

## (款) 5. 但東歯科診療所費

## (項) 1. 総務費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 施設管理費	14,615	12,098	2,517			14	14,601

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
10. 需用費		20,715	医業費 【健康増進課】	28,987
			消耗品費	1,279
11. 役務費		924	修繕料	200
			医薬材料費	19,236
12. 委託料		962	手数料	924
			保守点検委託料	870
13. 使用料及び賃借料		881	レントゲン機器保守点検	
			業務委託料	92
17. 備品購入費		5,505	CT検査業務	
			機器借上料	881
			医療用備品	5,505

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
22. 償還金、利子及び割引		6,499	市債元金 【健康増進課】	6,499
			市債元金	6,499
22. 償還金、利子及び割引		57	市債利子 【健康増進課】	57
			市債利子	57

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
1. 報酬		2,795	人件費	2,802
			会計年度任用職員報酬	2,795
4. 共済費		7	歯科衛生士	2,795
			4名	
8. 旅費		42	労災保険料	7
			一般管理費 【健康増進課】	11,813
10. 需用費		466	費用弁償	28
			普通旅費	14
11. 役務費		653	消耗品費	275
			光熱水費	91
12. 委託料		9,889	修繕料	100

## (款) 5. 但東歯科診療所費

## (項) 1. 総務費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(施設管理費)							
計	14,615	12,098	2,517			14	14,601

## (款) 5. 但東歯科診療所費

## (項) 2. 医業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5. 医業費	7,811	8,007	△196	623			7,188
計	7,811	8,007	△196	623			7,188

## (款) 90. 予備費

## (項) 90. 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
90. 予備費	1,000	500	500				1,000
計	1,000	500	500				1,000

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
13. 使用料及び賃借料	763	通信運搬費 144 手数料 500 建物共済基金分担金 1 保険料 8 維持管理委託料 200 公共施設包括管理 業務委託料 9,689 診察業務 OAソフト借上料 682 用品借上料 44 テレビ視聴料 22 通行料 11 駐車料 4

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
10. 需用費	3,922	医業費 【健康増進課】 7,811 修繕料 277
12. 委託料	3,795	医薬材料費 3,432 薬剤費 213
17. 備品購入費	94	保守点検委託料 165 レントゲン機器保守点検 業務委託料 3,630 歯科技工業務 医療用備品 94

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
28. 予備費	1,000	

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率(月分)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職								
	計								
前 年 度	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職								
	計								
比 較	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職								
	計								

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	( 14 ) 12	10,221	49,995	54,493	114,709	16,149	130,858	
前年度	( 12 ) 12	9,583	47,882	52,262	109,727	15,408	125,135	
比較	( 2 ) 0	638	2,113	2,231	4,982	741	5,723	

( ) 内は、短時間勤務職員

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)
	本年度	216	2,103		1,078	
	前年度	258	1,012		1,107	
	比較	△ 42	1,091		△ 29	
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本年度	25,796	288			2,265
	前年度	25,796	369			2,265
	比較	0	△ 81			0
	区 分	管理職員特別 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	
	本年度		12,081	10,046	620	
	前年度		11,294	9,441	720	
	比較		787	605	△ 100	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	( 0 ) 6		33,021	45,607	78,628	10,944	89,572	
前年度	( 0 ) 6		31,804	44,251	76,055	10,606	86,661	
比 較	( 0 ) 0		1,217	1,356	2,573	338	2,911	

( ) 内は、短時間勤務職員

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)
	本年度	216	1,422		576	
	前年度	258	689		576	
	比 較	△ 42	733		0	
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本年度	25,796	288			2,265
	前年度	25,796	369			2,265
	比 較	0	△ 81			0
	区 分	管理職員特別 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当	
	本年度		7,898	6,526	620	
	前年度		7,404	6,174	720	
	比 較		494	352	△ 100	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	( 14 ) 6	10,221	16,974	8,886	36,081	5,205	41,286	
前年度	( 12 ) 6	9,583	16,078	8,011	33,672	4,802	38,474	
比 較	( 2 ) 0	638	896	875	2,409	403	2,812	

( ) 内は、短時間勤務職員

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)
	本年度		681		502	
	前年度		323		531	
	比 較		358		△ 29	
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本年度					
	前年度					
	比 較					
	区 分	管理職員特別 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当	
	本年度		4,183	3,520		
	前年度		3,890	3,267		
	比 較		293	253		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	2,113	給与改定に伴う増減分	865	32,036千円 × 2.70% = 865 千円	給与改定の状況 (前年度) 給与の改定率 2.70%
		昇給に伴う増加分	62	2,600円 × 12か月 × 2人 = 62 千円	平均昇給率 0.19%
		その他の増減分	1,186	職員の変動によるもの 1,186 千円	職員数の異動状況 本年度 12人 前年度 12人 増 減 0人
職員手当	2,231	制度改正に伴う増減分	138	期末手当の増額分 69 千円 勤勉手当の増額分 69 千円	期末手当 (年間) 0.025月分増 勤勉手当 (年間) 0.025月分増
		その他の増減分	2,093	扶養手当 △ 42 千円 地域手当 1,091 千円 住居手当 0 千円 通勤手当 △ 29 千円 単身赴任手当 0 千円 特殊勤務手当 0 千円 時間外勤務手当 △ 81 千円 休日勤務手当 0 千円 夜間勤務手当 0 千円 管理職手当 0 千円 管理職員特別勤務手当 0 千円 期末手当 718 千円 勤勉手当 536 千円 児童手当 △ 100 千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人あたり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職	医 師 職
令和8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	247,600		550,767
	平均給与月額 (円)	279,416		1,253,953
	平均年齢 (歳)	53.00		66.33
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	346,933		536,033
	平均給与月額 (円)	381,846		1,248,940
	平均年齢 (歳)	51.67		64.67

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	医 師 職 (円)	一般会計の制度		
				行政職 (円)	技能労務職 (円)	医師職 (円)
高校卒	206,700			206,700		
大学卒	237,600		305,600	237,600		

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職			医 師 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日現在	1級	( )	( )	—	( )	( )	1級	( )	( )
	2級	( )	( )	計	( )	( )	2級	( )	( )
	3級	2	66.7				3級	3	100.0
	4級	1	33.3				計	3	100.0
	5級	( )	( )						
	6級	( )	( )						
	7級	( )	( )						
	計	3	100.0						
令和7年1月1日現在	1級	( )	( )	—	( )	( )	1級	( )	( )
	2級	( )	( )	計	( )	( )	2級	( )	( )
	3級	3	100.0				3級	3	100.0
	4級	( )	( )				計	3	100.0
	5級	( )	( )						
	6級	( )	( )						
	7級	( )	( )						
	計	3	100.0						

(級別の標準的な職務内容)

	1 級	2 級	3 級	4 級
	行政職	主事の職務	経験を必要とする主事の職務	係長・主査・主任の職務
	5 級	6 級	7 級	
	課長・参事・課付の職務	相当の経験を必要とする課長、部次長の職務	部長・局長・部参事・部付・局付の職務	
医師職	1 級	2 級	3 級	
	医師の職務	医長の職務	診療所長の職務	

エ 昇給

区分	合 計	代表的な職種			
		行 政 職	技 能 労 務 職	医 師 職	
本年度	(A) 職員数 (人)	6	3	3	
	(B) 昇給に係る職員数 (人)	2	2		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	2	2	
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
8号給 (人)					
比 率 (B) / (A) (%)	33.3	66.7			
前年度	(A) 職員数 (人)	6	3	3	
	(B) 昇給に係る職員数 (人)	5	3	2	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	2		2
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	3	3	
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
8号給 (人)					
比 率 (B) / (A) (%)	83.3	100.0	66.7		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職務上の段階・ 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	( ) 2.325	( ) 2.325	( ) 4.65	有	
前 年 度	( ) 2.300	( ) 2.300	( ) 4.60	有	
国の制度	( ) 2.325	( ) 2.325	( ) 4.65	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (3%~45%加算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (3%~45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	豊 岡 市
支 給 率 (%)	4
支 給 対 象 職 員 数 (人)	12
一 般 会 計 の 制 度	同 じ
国の指定基準に基づく指定率 (%)	4

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種		
		行 政 職	技能労務職	医 師 職
給料総額に対する比率 (%)	80.16	5.65		113.65
支給対象職員の比率 (%)	83.33	66.67		100.00
代表的な特殊勤務手当	医師手当、診療所業務手当			

ケ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末 現在高	前 年 度 末 現在高見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現在高見込額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
森 本 診 療 所 債 整 備 事 業	14,649	37,469		1,958	35,511
神 鍋 診 療 所 債 整 備 事 業	3,750	3,313		438	2,875
高 橋 診 療 所 債 整 備 事 業	32,044	27,677	1,900	6,366	23,211
過 疎 対 策 事 業 債 ( 過 疎 地 域 持 続 的 発 展 特 別 事 業 分 )	800	800		264	536
合 計	51,243	69,259	1,900	9,026	62,133



第32号議案

令和8年度豊岡市霊苑事業特別会計予算

令和8年度豊岡市の霊苑事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ8,905千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,000千円と定める。

令和8年2月27日提出

豊岡市長 門 間 雄 司

# 第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 使用料及び手数料		7,490
	1. 使用料	7,489
	2. 手数料	1
2. 財産収入		400
	1. 財産運用収入	400
3. 繰入金		980
	2. 基金繰入金	980
4. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
5. 諸収入		34
	1. 雑収入	34
歳入合計		8,905

歳出

(単位 千円)

款	項	金額
1. 霊苑管理費		7,405
	1. 霊苑管理費	7,405
90. 予備費		1,500
	90. 予備費	1,500
歳出合計		8,905



令和 8 年度豊岡市霊苑事業特別会計  
予 算 に 関 す る 説 明 書

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1. 総括

(歳入)

(単位 千円：%)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比
1. 使用料及び手数料	7,490	7,230	260	84.1
2. 財産収入	400	111	289	4.5
3. 繰入金	980	892	88	11.0
4. 繰越金	1	1	0	0.0
5. 諸収入	34	98	△64	0.4
歳入合計	8,905	8,332	573	100.0



(歳出)

款	本 年 度 額 予 算	前 年 度 額 予 算	比 較
1. 霊 苑 管 理 費	7,405	6,832	573
90. 予 備 費	1,500	1,500	0
歳 出 合 計	8,905	8,332	573

(単位 千円 : %)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				構 成 比
特 定 財 源			一 般 財 源	
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
		1,414	5,991	83.2
			1,500	16.8
0	0	1,414	7,491	100.0

2. 歳 入

(款) 1. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 霊 苑 使 用 料	7,489	7,229	260
計	7,489	7,229	260

(款) 1. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 督 促 手 数 料	1	1	0
計	1	1	0

(款) 2. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 利 子 及 び 配 当 金	400	111	289
計	400	111	289

(款) 3. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 基 金 繰 入 金	980	892	88
計	980	892	88

(款) 4. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 繰 越 金	1	1	0

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 霊苑使用料	7,489	永代使用料 4,500 西霊苑 2,160 東霊苑 2,340 管理料 2,989 現年度分 2,951 滞納繰越分 38

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 督促手数料	1	督促手数料 1

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 基金運用利子	400	霊苑整備基金利子 400

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 基金繰入金	980	霊苑整備基金繰入金 980

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 前年度繰越金	1	前年度繰越金 1

(款) 4. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	1	1	0

(款) 5. 諸収入

(項) 1. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 雑 入	34	98	△64
計	34	98	△64

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 雑入	34	土地使用料 33 預金利子 1

3. 歳 出

(款) 1. 霊苑管理費

(項) 1. 霊苑管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 霊 苑 管 理 費	7,005	6,721	284			1,014	5,991
3. 基 金 積 立 金	400	111	289			400	
計	7,405	6,832	573			1,414	5,991

(款) 90. 予備費

(項) 90. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
90. 予 備 費	1,500	1,500	0				1,500
計	1,500	1,500	0				1,500

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
10. 需用費	1,715	霊苑管理費 【生活環境課】	7,005
		消耗品費	83
11. 役員費	139	燃料費	5
		印刷製本費	30
12. 委託料	4,292	光熱水費	297
		修繕料	1,300
13. 使用料及び賃借料	24	通信運搬費	69
		手数料	63
22. 償還金、利子及び割引料	835	建物共済基金分担金	7
		保守点検委託料	260
		機械設備保守点検	
		維持管理委託料	4,032
		清掃管理	
		電柱共架使用料	24
		還付金	835
		使用料等返還金	835
24. 積立金	400	基金積立金 【生活環境課】	400
		霊苑整備基金積立金 (利子)	400

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
28. 予備費	1,500		



## 第33号議案

### 令和8年度豊岡市太陽光発電事業特別会計予算

令和8年度豊岡市の太陽光発電事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ102,807千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、10,000千円と定める。

令和8年2月27日提出

豊岡市長 門 間 雄 司

# 第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1. 財産収入		101,330
	1. 財産売却収入	100,330
	2. 財産運用収入	1,000
2. 繰入金		1,475
	2. 一般会計繰入金	1,475
3. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
4. 諸収入		1
	1. 預金利子	1
歳入合計		102,807

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 総 務 費		8, 8 4 7
	1. 総 務 管 理 費	8, 8 4 7
2. 施 設 費		5 8, 0 7 9
	1. 施 設 費	5 8, 0 7 9
3. 公 債 費		1, 4 7 5
	1. 公 債 費	1, 4 7 5
4. 諸 支 出 金		3 3, 4 0 6
	1. 繰 出 金	3 3, 4 0 6
90. 予 備 費		1, 0 0 0
	90. 予 備 費	1, 0 0 0
歳 出 合 計		1 0 2, 8 0 7



令和 8 年度豊岡市太陽光発電事業特別会計  
予 算 に 関 す る 説 明 書

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1. 総括

(歳入)

(単位 千円：%)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比
1. 財産収入	101,330	102,156	△826	98.6
2. 繰入金	1,475	5,555	△4,080	1.4
3. 繰越金	1	1	0	0.0
4. 諸収入	1	1	0	0.0
歳入合計	102,807	107,713	△4,906	100.0



(歳出)

款	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
1. 総務費	8,847	24,103	△15,256
2. 施設費	58,079	44,631	13,448
3. 公債費	1,475	1,483	△8
4. 諸支出金	33,406	36,496	△3,090
90. 予備費	1,000	1,000	0
歳出合計	102,807	107,713	△4,906

(単位 千円 : %)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				構 成 比
特 定 財 源			一 般 財 源	
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
		1,000	7,847	8.6
			58,079	56.5
		1,475		1.4
			33,406	32.5
			1,000	1.0
0	0	2,475	100,332	100.0

2. 歳 入

(款) 1. 財産収入

(項) 1. 財産売却収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 生 産 物 売 払 収 入	100,330	101,893	△1,563
計	100,330	101,893	△1,563

(款) 1. 財産収入

(項) 2. 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 利 子 及 び 配 当 金	1,000	263	737
計	1,000	263	737

(款) 2. 繰入金

(項) △ 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
△ 太 陽 光 発 電 事 業 基 金 繰 入 金	0	4,072	△4,072
計	0	4,072	△4,072

(款) 2. 繰入金

(項) 2. 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一 般 会 計 繰 入 金	1,475	1,483	△8
計	1,475	1,483	△8

(款) 3. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 繰 越 金	1	1	0
計	1	1	0

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1. 生産物売払収入	100,330	電力売払収入	100,330
		山宮地場太陽光発電	36,023
		但馬空港地場太陽光発電	24,448
		竹貫地場太陽光発電	39,859

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1. 基金運用利子	1,000	太陽光発電事業基金利子	1,000

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
			廃目

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1. 一般会計繰入金	1,475	一般会計繰入金	1,475

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
2. 繰越金	1	前年度繰越金	1

## (款) 4. 諸収入

## (項) 1. 預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 預 金 利 子	1	1	0
計	1	1	0

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 預金利子	1	預金利子 1

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 一 般 管 理 費	142	142	0				142
2. 基 金 積 立 金	8,705	23,961	△15,256			1,000	7,705
計	8,847	24,103	△15,256			1,000	7,847

(款) 2. 施設費

(項) 1. 施設費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 施 設 管 理 費	58,079	44,631	13,448				58,079
計	58,079	44,631	13,448				58,079

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
10. 需用費	142	一般管理費 【コウノトリ共生課】 142 消耗品費 142	
24. 積立金	8,705	基金積立金 【コウノトリ共生課】 8,705 太陽光発電事業基金積立金 7,705 太陽光発電事業基金積立金(利子) 1,000	

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
10. 需用費	1,721	山宮地場ソーラー事業費 【コウノトリ共生課】 11,069 光熱水費 365	
11. 役務費	442	建物共済基金分担金 52 保守点検委託料 871	
12. 委託料	24,912	電気設備保守点検 維持管理委託料 4,713	
13. 使用料及び賃借料	20,704	施設管理 土地借上料 1,068	
26. 公課費	10,300	消費税及び地方消費税 4,000 但馬空港地場ソーラー事業費 【コウノトリ共生課】 22,088 光熱水費 180 手数料 146 建物共済基金分担金 26 太陽光発電設備借上料 19,636 消費税及び地方消費税 2,100 竹貫地場ソーラー事業費 【コウノトリ共生課】 24,922 光熱水費 299 修繕料 877 手数料 154 建物共済基金分担金 64 保守点検委託料 944 電気設備保守点検 維持管理委託料 18,384 施設管理 消費税及び地方消費税 4,200	

## (款) 3. 公債費

## (項) 1. 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 元 金	1,460	1,460	0			1,475	△15
2. 利 子	15	23	△8				15
計	1,475	1,483	△8			1,475	

## (款) 4. 諸支出金

## (項) 1. 繰出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般会計繰出金	33,406	36,496	△3,090				33,406
計	33,406	36,496	△3,090				33,406

## (款) 90. 予備費

## (項) 90. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
90. 予 備 費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0				1,000

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
22. 償還金、利子及び割引料	1,460	市債元金 【コウノトリ共生課】 市債元金	1,460 1,460
22. 償還金、利子及び割引料	15	市債利子 【コウノトリ共生課】 市債利子	15 15

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
27. 繰出金	33,406	一般会計繰出金 【コウノトリ共生課】 一般会計繰出金	33,406 33,406

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
28. 予備費	1,000		

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は  
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

1. 過年度議決済にかかる分

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
コウノトリ但馬 空港地場ソーラー 大規模太陽光 発電所整備事業	(402,900) 402,900	平成27年度 ～ 令和7年度	235,629	令和8年度 ～ 令和15年度	167,271				167,271
竹貫地場ソーラー 大規模太陽光発電 所整備事業	(21,000) 15,484	令和7年度		令和8年度	15,484				15,484
計	418,384		235,629		182,755				182,755

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末 現在高	前 年 度 末 現在高見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現在高見込額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
太 陽 光 発 電 施 設 災 害 復 旧 事 業 債	4,400	2,940		1,460	1,480
合 計	4,400	2,940		1,460	1,480



第34号議案

令和8年度豊岡市管理会財産区特別会計予算

令和8年度豊岡市の管理会財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,761千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

令和8年2月27日提出

豊岡市長 門 間 雄 司

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額
7. 高橋財産区収入		1,761
	2. 財産収入	39
	3. 繰越金	1,721
	4. 諸収入	1
歳入	合計	1,761

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
7. 高 橋 財 産 区 費		1 9 5
	1. 総 務 費	1 9 5
90. 予 備 費		1, 5 6 6
	90. 予 備 費	1, 5 6 6
歳 出 合 計		1, 7 6 1



令和 8 年度豊岡市管理会財産区特別会計  
予 算 に 関 す る 説 明 書

# 歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位 千円：%)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比
7. 高橋財産区収入	1,761	1,865	△104	100.0
歳入合計	1,761	1,865	△104	100.0



(歳出)

款	本年度額 予算	前年度額 予算	比較
7. 高橋財産区費	195	194	1
90. 予備費	1,566	1,671	△105
歳出合計	1,761	1,865	△104

(単位 千円 : %)

本年度予算額の財源内訳				構成比
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		35	160	11.1
			1,566	88.9
0	0	35	1,726	100.0

2. 歳 入

(款) 7. 高橋財産区収入

(項) 2. 財産収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 財 産 運 用 収 入	38	13	25
2. 財 産 売 払 収 入	1	1	0
計	39	14	25

(款) 7. 高橋財産区収入

(項) 3. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 繰 越 金	1,721	1,850	△129
計	1,721	1,850	△129

(款) 7. 高橋財産区収入

(項) 4. 諸収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 預 金 利 子	1	1	0
計	1	1	0

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1. 利子及び配当金	38	高橋財産区特別福祉基金利子 豊岡コウノトリ森林組合出資配当金	35 3
1. 不動産売払収入	1	立木売払収入	1

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1. 前年度繰越金	1,721	前年度繰越金	1,721

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1. 預金利子	1	預金利子	1

3. 歳 出

(款) 7. 高橋財産区費

(項) 1. 総務費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 一 般 管 理 費	160	186	△26				160
2. 財 産 管 理 費	35	8	27			35	
計	195	194	1			35	160

(款) 90. 予備費

(項) 90. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
90. 予 備 費	1,566	1,671	△105				1,566
計	1,566	1,671	△105				1,566

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
1. 報	酬	153	人件費	154
			委員報酬	135
4. 共	済	1	高橋財産区管理委員	135
	費		5人	
10. 需	用	5	会計年度任用職員報酬	18
	費		管理員	18
11. 役	務	1	5人	
	費		非常勤職員公務災害補償保険料	1
			一般管理費 【但東地域振興課】	6
			消耗品費	5
			通信運搬費	1
24. 積	立	35	財産管理費 【但東地域振興課】	35
	金		福祉基金積立金	35

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
28. 予	備	1,566		
	費			

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率(月分)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別 職	5	135			135	1	136	
	計	5	135			135	1	136	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別 職	5	135			135	1	136	
	計	5	135			135	1	136	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の 特別 職	0	0			0	0	0	
	計	0	0			0	0	0	

2 一般職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	( 5 )	18			18		18	
前年度	( 5 )	18			18		18	
比 較	( 0 )	0			0		0	

( ) 内は、短時間勤務職員

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)
	本年度					
	前年度					
	比 較					
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本年度					
	前年度					
	比 較					
	区 分	管理職員特別 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	
	本年度					
	前年度					
	比 較					

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度								
前年度								
比 較								

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	( 5 )	18			18		18	
前年度	( 5 )	18			18		18	
比 較	( 0 )	0			0		0	

( ) 内は、短時間勤務職員

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)
	本年度					
	前年度					
	比 較					
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本年度					
	前年度					
	比 較					
	区 分	管理職員特別 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当	
	本年度					
	前年度					
	比 較					



令和8年度 豊岡市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度豊岡市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水人口	72,370	人
(2) 年間総配水量	11,041,250	m <sup>3</sup>
(3) 一日平均配水量	30,250	m <sup>3</sup>
(4) 主な建設改良事業 配水施設費	913,643	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		2,442,670 千円
第1項 営業収益		1,948,438 千円
第2項 営業外収益		494,230 千円
第3項 特別利益		2 千円
	支	出
第1款 水道事業費用		2,411,225 千円
第1項 営業費用		2,205,922 千円
第2項 営業外費用		197,243 千円
第3項 特別損失		5,060 千円
第4項 予備費		3,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,258,207 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 65,800 千円、過年度分損益勘定留保資金 78 千円、当年度分損益勘定留保資金 1,005,729 千円及び建設改良積立金 186,600 千円で補てんするものとする。）。

		収	入
第1款	資本的収入		629,586 千円
第1項	企業債		305,800 千円
第2項	出資金		163,604 千円
第3項	負担金		32,876 千円
第4項	補助金		127,305 千円
第5項	固定資産売却代金		1 千円
		支	出
第1款	資本的支出		1,887,793 千円
第1項	建設改良費		928,883 千円
第2項	企業債償還金		958,910 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
竿口橋架替関連事業	令和9年度	10,000千円

(企業債)

第6条 企業債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
建設改良費	305,800千円	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。）	政府資金又は地方公共団体金融機構資金については、その融資条件により、銀行その他の資金については、その債権者と協定するものによる。 ただし、財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは、繰上償還又は左記利率の範囲内で借換え及び利率の見直しをすることができる。
計	305,800千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業外費用に計上した消費税及び地方消費税に係る予算額に不足を生じた場合における同一款内での各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 169,173 千円

(他会計からの補助金)

第10条 営業助成等のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、201,090千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、34,482千円と定める。

令和8年2月27日提出

豊岡市長 門 間 雄 司



令和8年度

豊岡市水道事業会計予算

に関する説明書

## 目 次

令和8年度豊岡市水道事業会計予算実施計画	245	頁
令和8年度豊岡市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	251	頁
給与費明細書	252	頁
債務負担行為に関する調書	256	頁
令和8年度豊岡市水道事業予定貸借対照表	258	頁
令和7年度豊岡市水道事業予定損益計算書	260	頁
令和7年度豊岡市水道事業予定貸借対照表	262	頁
注記	264	頁

令和8年度 豊岡市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	付 記
1 水道事業収益		2,442,670			
1 営業収益		1,948,438			
05 給水収益		1,877,617	005 水道料金	1,877,617	
10 受託工事収益		300	005 受託工事収益	300	
15 その他営業収益		70,521	005 材料売却収益	55	
			010 手数料	3,150	指定給水工事事業者指定手数料 40 設計審査手数料 1,440 工事検査手数料 1,670
			015 雑収益	62,733	下水道使用料徴収等受託金
			020 他会計負担金	4,583	消火栓維持管理負担金
2 営業外収益		494,230			
05 受取利息及び配当金		3,900	005 預金利息	3,900	
10 他会計補助金		201,090	005 一般会計補助金	201,090	
11 他会計負担金		726	005 一般会計負担金	726	
15 加入金		22,704	005 加入金	22,704	
17 長期前受金戻入		244,836	005 受贈財産評価額長期前受金戻入	14,287	
			015 国庫(県)補助金長期前受金戻入	88,889	
			020 工事負担金長期前受金戻入	60,692	
			090 その他資本剰余金長期前受金戻入	80,968	
	20 雑収益	20,974	005 不用品売却収益	1	不用品売却による収益
			007 ダム管理受託金	18,014	但東ダム
			010 その他雑収益	2,959	行政財産使用料 90 延滞金 10 その他 2,859
3 特別利益		2			
05 固定資産売却益		1	005 固定資産売却益	1	固定資産売却による利益
10 過年度損益修正益		1	005 過年度損益修正益	1	前年度以前分損益に係る修正益

## 支 出

(単位 千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	付 記
1 水道事業費用		2,411,225			
1 営業費用		2,205,922			
	05 原水及び浄水費	393,030	002 給料	8,247	一般職員 2人
			003 手当	3,261	扶養手当 216 地域手当 339 通勤手当 118 時間外勤務手当 150 期末手当 1,328 勤勉手当 1,090 児童手当 20
			004 法定福利費	2,690	共済組合負担金
			008 報償費	381	報償金
			015 備消耗品費	368	施設管理用
			020 燃料費	529	自動車、施設、機械用
			025 光熱水費	3,407	電気・下水道使用料
			035 通信運搬費	960	電話料金等
			040 委託料	194,750	設備保守点検等 13,339 運転管理業務 133,220 水質検査 28,985 その他 19,206
			045 手数料	10,250	水質検査等
			050 賃借料	578	土地、車両等
			055 修繕費	20,100	施設、機器等
			060 動力費	129,360	電力料金
			067 補償費	100	水利補償
			070 負担金	3	その他負担金
			073 薬品費	15,115	滅菌、水質検査用
			078 材料費	420	施設補修用
			080 保険料	45	自動車保険料
			088 補助交付金	1,000	水源かん養林育成事業補助金
			100 雑費	9	自動車重量税
			105 賞与引当金繰入額	1,457	賞与引当金 1,210 法定福利費引当金 247

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明			
			節	金 額	付 記	
	10 配水及び給水費	335,350	002 給料	21,089	一般職員 6人	
			003 手当	10,152	扶養手当 312 地域手当 857 住居手当 605 通勤手当 296 時間外勤務手当 1,950 期末手当 3,220 勤勉手当 2,672 児童手当 240	
			004 法定福利費	5,996	共済組合負担金	
			008 報償費	70	報償金	
			009 旅費	13	普通旅費	
			015 備消耗品費	3,492	維持管理用	
			020 燃料費	1,738	自動車、機械用	
			025 光熱水費	2,124	電気料金	
			035 通信運搬費	4,008	電話料金等	
			040 委託料	143,075	設備保守点検等 104,331 運転管理業務 15,408 漏水等待機 2,286 漏水調査 7,200 配管図修正 8,800 その他 5,050	
			045 手数料	322	交通整理等	
			050 賃借料	6,979	土地、車両等	
			055 修繕費	74,276	給配水管等 53,300 量水器取替 20,976	
			060 動力費	38,040	電力料金	
			075 路面復旧費	8,000	舗装復旧	
			078 材料費	12,000	漏水修理等	
			080 保険料	304	自動車保険料	
			100 雑費	128	自動車重量税	
			105 賞与引当金繰入額	3,544	賞与引当金 2,946 法定福利費引当金 598	
			15 受託工事費	280	055 修繕費 80 078 材料費 200	給水管等 給水管等補修用

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	付 記
	20 総係費	220,510	001 報酬	89	委員報酬
			002 給料	33,135	一般職員 8人(会計年度 任用職員1人含む)
			003 手当	19,849	扶養手当 744 地域手当 1,444 住居手当 336 通勤手当 886 時間外勤務手当 4,500 管理職手当 2,205 期末手当 5,232 勤勉手当 4,242 児童手当 260
			004 法定福利費	10,875	共済組合負担金等
			005 厚生福利費	11,503	兵庫県退職手当組 11,341 合負担金 職員互助会負担金 162
			009 旅費	161	普通旅費等
			010 被服費	446	貸与被服
			015 備消耗品費	4,333	事務用等
			020 燃料費	196	自動車等用
			025 光熱水費	927	電気・ガス使用料
			030 印刷製本費	1,889	帳票等
			035 通信運搬費	9,392	電話、郵便料金等
			040 委託料	104,156	設備保守点検等 5,656 料金等賦課徴収業 98,370 務 その他 130
			045 手数料	9,201	口座振替等
			050 賃借料	2,296	事務機器等
			055 修繕費	600	施設、機器等
			057 研修費	505	職員研修
			067 補償費	1	損害補償金
			070 負担金	2,814	日本水道協会負担金等
			080 保険料	1,554	水道賠償責任保険 988 料 自動車保険料 14 建物共済掛金 552
			105 賞与引当金繰入 額	5,682	賞与引当金 4,737 法定福利費引当金 945
			120 貸倒引当金繰入 額	906	

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明			
			節	金 額	付 記	
	25 減価償却費	1,197,502	105 有形固定資産減 価償却費	1,192,638	建物 50,885	
					構築物 777,106	
						機械及び装置 358,784
						工具器具及び備品 4,470
						リース資産 1,393
				110 無形固定資産減 価償却費	4,864	電算ソフトウェア 280
						ダム使用権 4,584
	30 資産減耗費	59,200	115 固定資産除却費	59,100		撤去工事費 6,000
						除却損 53,100
				120 たな卸資産減耗 費	100	たな卸資産処分
35 その他営業費 用	50	125 材料売却原価	50			
2 営業外費用	197,243					
05 支払利息	121,754	135 企業債利息	121,543			
		140 一時借入金利息	100			
		145 リース債務利息	111			
12 ダム管理費	18,822	015 備消耗品費	68		ダム管理用	
		025 光熱水費	1,443		電気料金等	
		035 通信運搬費	1,238		電話料金	
		040 委託料	14,558		設備保守点検等	
		050 賃借料	15		受信料	
		070 負担金	1,500		ダム管理負担金	
15 消費税及び地方 消費税	56,663	155 消費税及び地方 消費税	56,663			
20 雑支出	4	142 水道祭典費等	3			
		150 不用品売却原価	1			
3 特別損失	5,060					
05 固定資産売却 損	1	160 固定資産売却損	1		固定資産売却による損失	
10 過年度損益修 正損	5,000	165 過年度損益修正 損	5,000		過年度料金還付等	
15 その他特別損 失	59	130 貸倒に係る消費 税	59			
4 予備費	3,000					
05 予備費	3,000					

資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	付 記
1 資本的收入		629,586			
1 企業債		305,800			
	05 企業債	305,800	005 企業債	305,800	水道事業債
2 出資金		163,604			
	05 他会計出資金	163,604	005 一般会計出資金	163,604	
3 負担金		32,876			
	05 他会計負担金	32,876	005 一般会計負担金	32,876	消火栓新設改良負 19,000 担金 一般会計負担金 13,876
4 補助金		127,305			
	05 国庫補助金	127,305	005 国庫補助金	127,305	社会資本整備総合交付金
5 固定資産売却代金		1			
	05 固定資産売却代金	1	005 固定資産売却代金	1	

支 出

(単位 千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	付 記
1 資本の支出		1,887,793			
1 建設改良費		928,883			
	05 配水施設費	913,643	002 給料	20,760	一般職員 5人
			003 手当	15,237	扶養手当 762 地域手当 861 住居手当 330 通勤手当 358 時間外勤務手当 3,250 期末手当 5,070 勤勉手当 4,126 児童手当 480
			004 法定福利費	7,110	共済組合負担金
			040 委託料	35,000	設計業務等
			090 工事請負費	835,536	給配水管布設替等 299,000 施設設備 529,936 消火栓新設改良 6,600
	15 固定資産購入費	15,240	095 固定資産購入費	13,878	機械及び装置 792 工具器具備品 1,316 無形固定資産 11,770
			100 リース資産購入費	1,362	リース資産購入費
2 企業債償還金		958,910			
	05 企業債償還金	958,910	175 企業債償還金	958,910	

## 令和8年度 豊岡市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益 (△は純損失)	△ 37,489
	減価償却費	1,197,502
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,602
	長期前受金戻入額	△ 244,836
	受取利息及び受取配当金	△ 3,900
	支払利息	121,754
	固定資産除却損	53,100
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 71,205
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 93,788
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 309
	小計	922,431
	利息及び配当金の受取額	3,900
	利息の支払額	△ 121,754
	業務活動によるキャッシュ・フロー	804,577
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 858,667
	有形固定資産の売却による収入	2
	無形固定資産の取得による支出	△ 10,700
	国庫補助金等による収入	127,305
	負担金による収入	32,876
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 709,184
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	305,800
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 958,910
	他会計からの出資による収入	163,604
	リース債務の返済による支出	△ 1,362
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 490,868
	資金増減額	△ 395,475
	資金期首残高	1,868,576
	資金期末残高	1,473,101

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	損益勘定支弁職員	10	( ) 16	89	62,471	42,155	104,715	21,351	126,066
	資本勘定支弁職員		( ) 5		20,760	15,237	35,997	7,110	43,107
	合 計	10	( ) 21	89	83,231	57,392	140,712	28,461	169,173
前年度	損益勘定支弁職員	10	( ) 17	178	56,857	33,476	90,511	18,915	109,426
	資本勘定支弁職員		( ) 6		24,060	16,008	40,068	8,607	48,675
	合 計	10	( ) 23	178	80,917	49,484	130,579	27,522	158,101
比 較	損益勘定支弁職員	0	( ) △ 1	△ 89	5,614	8,679	14,204	2,436	16,640
	資本勘定支弁職員		( ) △ 1		△ 3,300	△ 771	△ 4,071	△ 1,497	△ 5,568
	合 計	0	( ) △ 2	△ 89	2,314	7,908	10,133	939	11,072

( ) 内は、再任用短時間勤務職員

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本年度	2,034	3,501	1,271	1,658			9,850
	前年度	2,568	1,711	605	2,140			4,984
	比 較	△ 534	1,790	666	△ 482			4,866
区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	
	本年度			2,205		19,740	16,133	1,000
	前年度			1,903		18,403	15,010	2,160
	比 較			302		1,337	1,123	△ 1,160

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	損益勘定支弁職員	10	( ) 15	89	60,246	41,073	101,408	20,755	122,163
	資本勘定支弁職員		( ) 5		20,760	15,237	35,997	7,110	43,107
	合 計	10	( ) 20	89	81,006	56,310	137,405	27,865	165,270
前年度	損益勘定支弁職員	10	( ) 14	178	50,780	30,746	81,704	17,320	99,024
	資本勘定支弁職員		( ) 6		24,060	16,008	40,068	8,607	48,675
	合 計	10	( ) 20	178	74,840	46,754	121,772	25,927	147,699
比 較	損益勘定支弁職員	0	( ) 1	△ 89	9,466	10,327	19,704	3,435	23,139
	資本勘定支弁職員		( ) △ 1		△ 3,300	△ 771	△ 4,071	△ 1,497	△ 5,568
	合 計	0	( ) 0	△ 89	6,166	9,556	15,633	1,938	17,571

( ) 内は、再任用短時間勤務職員

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本年度	2,034	3,412	1,271	1,562			9,850
	前年度	2,568	1,589	605	1,909			4,984
	比 較	△ 534	1,823	666	△ 347			4,866
区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	
	本年度			2,205		19,253	15,723	1,000
	前年度			1,903		17,111	13,925	2,160
	比 較			302		2,142	1,798	△ 1,160

## (2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	1		2,225	1,082	3,307	596	3,903
	資本勘定支弁職員							
	合 計	1		2,225	1,082	3,307	596	3,903
前 年 度	損益勘定支弁職員	3		6,077	2,730	8,807	1,595	10,402
	資本勘定支弁職員							
	合 計	3		6,077	2,730	8,807	1,595	10,402
比 較	損益勘定支弁職員	△ 2		△ 3,852	△ 1,648	△ 5,500	△ 999	△ 6,499
	資本勘定支弁職員							
	合 計	△ 2		△ 3,852	△ 1,648	△ 5,500	△ 999	△ 6,499

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本年度		89		96			
	前年度		122		231			
	比 較		△ 33		△ 135			
区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	
	本年度				487	410		
	前年度				1,292	1,085		
	比 較				△ 805	△ 675		

## 2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	2,314	給与改定に伴う増減分	2,478	81,246千円 × 3.05% = 2,478千円	給与改定の状況 (前年度) 給与の改定率 3.05%
		昇給に伴う増加分	586	3,253円 × 12か月 × 15人 = 586千円	平均昇給率 0.72% (昇給期) (職員数) 4月 0人 7月 0人 10月 0人 1月 15人
		その他の増減分	△ 750	職員の変動によるもの △ 750千円	職員数の異動状況(現に在籍する職員数) 本年度 21人 前年度 23人 増 減 △ 2人
手 当	7,908	制度改正に伴う増減分	340	期末手当の増額分 170千円 勤勉手当の増額分 170千円	期末手当(年間) 0.025月分増 勤勉手当(年間) 0.025月分増
		その他の増減分	7,568	扶養手当 △ 534千円 地域手当 1,790千円 住居手当 666千円 通勤手当 △ 482千円 単身赴任手当 0千円 特殊勤務手当 0千円 時間外勤務手当 4,866千円 休日勤務手当 0千円 夜間勤務手当 0千円 管理職手当 302千円 管理職員特別勤務手当 0千円 期末手当 1,167千円 勤勉手当 953千円 児童手当 △ 1,160千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人あたり給与

区分		行政職	技能労務職	区分		行政職	技能労務職
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	328,785	293,071	令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	333,100	290,529
	平均給与月額(円)	415,904	332,635		平均給与月額(円)	416,372	310,787
	平均年齢(歳)	47.46	45.14		平均年齢(歳)	47.86	46.86

(2) 初任給

区分	行政職(円)	技能労務職(円)	一般会計の制度	
			行政職(円)	技能労務職(円)
高校卒	206,700	205,000	206,700	205,000
大学卒	237,600		237,600	

(3) 級別職員数

区分	級	行政職		技能労務職(級区分なし)		区分	級	行政職		技能労務職(級区分なし)	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)			職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	1級	( )	( )	( )	( )	令和7年1月1日現在	1級	( )	( )	( )	( )
	2級	( )	( )	( )	( )		2級	( )	( )	( )	( )
	3級	( )	( )	( )	( )		3級	( )	( )	( )	( )
	4級	6	46.1	( )	( )		4級	7	50.0	( )	( )
	5級	( )	( )	( )	( )		5級	( )	( )	( )	( )
	6級	5	38.5	( )	( )		6級	3	21.5	( )	( )
	7級	( )	( )	( )	( )		7級	( )	( )	( )	( )
	計	2	15.4	( )	( )		計	2	14.3	( )	( )
	6級	( )	( )	( )	( )	6級	( )	( )	( )	( )	
	7級	( )	( )	( )	( )	7級	1	7.1	( )	( )	
	計	( )	( )	( )	( )	計	1	7.1	( )	( )	
	計	13	100.0	7	100.0	計	14	100.0	7	100.0	

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行政職	主事・技師の職務	経験を必要とする主事・技師の職務	係長、主査、主任の職務	課長補佐、主幹、相当の経験を必要とする係長・主査の職務	課長、参事の職務	部次長、相当の経験を必要とする課長・参事の職務	部長、部参事の職務

(4) 昇給

区分	合計	代表的な職種		区分	合計	代表的な職種					
		行政職	技能労務職			行政職	技能労務職				
本年度	職員数(A)(人)	20	13	7	前年度	職員数(A)(人)	20	13	7		
	昇給に係る職員数(B)(人)	15	9	6		昇給に係る職員数(B)(人)	16	10	6		
	号給数別内訳(人)	1号給					号給数別内訳(人)	1号給			
		2号給						2号給			
		3号給						3号給	1		1
		4号給	14	8		6		4号給	15	10	5
		5号給						5号給			
		6号給						6号給			
		7号給						7号給			
		8号給	1	1				8号給			
比率(B)/(A)(%)	75.0	69.2	85.7	比率(B)/(A)(%)	80.0	76.9	85.7				

(5) 特殊勤務手当

区分	全職種	行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.00	0.00	0.00
支給対象職員の比率(%)	0.00	0.00	0.00
代表的な特殊勤務手当	—		

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階・職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	( ) 2.325	( ) 2.325	( ) 4.65	有	
前 年 度	( ) 2.300	( ) 2.300	( ) 4.60	有	
一般会計の制度	( ) 2.325	( ) 2.325	( ) 4.65	有	

## (7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (3%～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (3%～45%加算)	

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 補助金	企業債	損益勘 定留保 資金	その他
水道料金等賦課徴収業務	505,780	令和6年度 ～ 令和7年度	196,740	令和8年度から 令和10年度まで	295,110				295,110
情報系パソコンの更新	7,007	令和7年度	1,379	令和8年度から 令和11年度まで	5,171				5,171
L GWANパソコンの更新	655	令和7年度	93	令和8年度から 令和11年度まで	357				357
城山配水池耐震補強事業	65,297			令和8年度	5,000			5,000	
鬼神谷配水池耐震補強事業	103,936			令和8年度	103,936	25,639	25,600	27,058	25,639
水道業務管理システム更新	11,770			令和8年度	11,770			11,770	
水質検査業務	24,400			令和8年度	24,400				24,400
老朽管更新事業	135,000			令和8年度	135,000		48,500	79,500	7,000
竿口橋架替関連事業	10,000			令和9年度	10,000				10,000



令和8年度 豊岡市水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（ 令和9年3月31日 ）

（ 単位 千円 ）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		696,202	
ロ 建 物	2,004,790		
減価償却累計額	<u>△ 1,179,640</u>	825,150	
ハ 構 築 物	36,521,029		
減価償却累計額	<u>△ 19,663,214</u>	16,857,815	
ニ 機 械 及 び 装 置	9,564,754		
減価償却累計額	<u>△ 7,161,909</u>	2,402,845	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	19,023		
減価償却累計額	<u>△ 18,072</u>	951	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	102,821		
減価償却累計額	<u>△ 87,643</u>	15,178	
ト リース資産	6,188		
減価償却累計額	<u>△ 2,786</u>	3,402	
チ 建設仮勘定		<u>1,098,589</u>	
有形固定資産合計			21,900,132

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		2,268	
ロ その他無形固定資産		<u>171,555</u>	
無形固定資産合計			<u>173,823</u>
固定資産合計			22,073,955

2 流 動 資 産

(1) 現金預金		1,473,101	
(2) 未収金	450,815		
貸倒引当金	<u>△ 10,999</u>	439,816	
(3) 貯蔵品		27,314	
(4) 前払金		998	
(5) その他流動資産		<u>61</u>	
流動資産合計			<u>1,941,290</u>

資産合計

24,015,245

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>6,770,501</u>	6,770,501	
企業債合計			6,770,501
(2) リース債務		2,431	
固定負債合計			<u>6,772,932</u>
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>915,935</u>	915,935	
企業債合計			915,935
(2) リース債務		1,371	
(3) 未払金		184,806	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	8,893		
ロ 法定福利費引当金	<u>1,790</u>		
引当金合計			10,683
(5) その他流動負債		<u>3,150</u>	
流動負債合計			<u>1,115,945</u>
5 繰延収益			
長期前受金		12,025,812	
収益化累計額		<u>△ 7,682,295</u>	
繰延収益合計			<u>4,343,517</u>
負債合計			<u>12,232,394</u>

資本の部

6 資本金			9,544,397
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	18,564		
ロ 国庫（県）補助金	52,302		
ハ 一般会計補助金	2,816		
ニ 工事負担金	75,532		
ホ その他資本剰余金	<u>161,627</u>		
資本剰余金合計			310,841
(2) 利益剰余金			
一 建設改良積立金	1,119,471		
イ 資産維持積立金	425,300		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>382,842</u>		
利益剰余金合計			<u>1,927,613</u>
剰余金合計			<u>2,238,454</u>
資本合計			<u>11,782,851</u>
負債資本合計			<u>24,015,245</u>

令和7年度 豊岡市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位 千円）

1	営業収益			
(1)	給水収益	1,560,147		
(2)	受託工事収益	273		
(3)	その他営業収益	63,871	1,624,291	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	334,291		
(2)	配水及び給水費	261,850		
(3)	受託工事費	255		
(4)	総係費	203,648		
(5)	減価償却費	1,142,685		
(6)	資産減耗費	61,173		
(7)	その他営業費用	100	2,004,002	
	営業損失			379,711
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	1,725		
(2)	他会計補助金	381,009		
(3)	他会計負担金	995		
(4)	加入金	18,240		
(5)	長期前受金戻入	248,575		
(6)	雑収益	19,010	669,554	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	126,916		
(2)	ダム管理費	16,375		
(3)	雑支出	36,490	179,781	489,773
	経常利益			110,062
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	1		
(2)	過年度損益修正益	1	2	
6	特別損失			
(1)	固定資産売却損	1		
(2)	過年度損益修正損	4,545		
(3)	その他特別損失	91,021	95,567	△ 95,565
	当年度純利益			14,497
	前年度繰越利益剰余金			219,234
	その他未処分利益剰余金変動額			343,929
	当年度未処分利益剰余金			577,660



令和7年度 豊岡市水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（ 令和8年3月31日 ）

（ 単位 千円 ）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地 696,202

ロ 建 物 2,004,790

減価償却累計額 △ 1,128,755 876,035

ハ 構 築 物 35,701,689

減価償却累計額 △ 18,886,108 16,815,581

ニ 機 械 及 び 装 置 9,563,962

減価償却累計額 △ 6,803,125 2,760,837

ホ 車 両 及 び 運 搬 具 19,023

減価償却累計額 △ 18,072 951

ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品 101,625

減価償却累計額 △ 83,173 18,452

ト リース資産 6,188

減価償却累計額 △ 1,393 4,795

チ 建設仮勘定 1,136,560

有形固定資産合計 22,309,413

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権 2,268

ロ その他無形固定資産 165,719

無形固定資産合計 167,987

固定資産合計 22,477,400

2 流 動 資 産

(1) 現金預金 1,868,576

(2) 未収金 379,610

貸倒引当金 △ 9,397 370,213

(3) 貯蔵品 27,005

(4) 前払金 998

(5) その他流動資産 61

流動資産合計 2,266,853

資産合計

24,744,253

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	7,380,637		
企業債合計		7,380,637	
(2) リース債務		3,793	
固定負債合計			7,384,430
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	958,909		
企業債合計		958,909	
(2) リース債務		1,371	
(3) 未払金		286,240	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	8,893		
ロ 法定福利費引当金	1,790		
引当金合計		10,683	
(5) その他流動負債		3,150	
流動負債合計			1,260,353
5 繰延収益			
長期前受金		11,880,193	
収益化累計額		△ 7,437,459	
繰延収益合計			4,442,734
負債合計			13,087,517

資本の部

6 資本金			9,036,864
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	18,564		
ロ 国庫(県)補助金	52,302		
ハ 一般会計補助金	2,816		
ニ 工事負担金	75,532		
ホ その他資本剰余金	161,627		
資本剰余金合計		310,841	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	1,306,071		
ロ 資産維持積立金	425,300		
ハ 当年度未処分利益剰余金	577,660		
利益剰余金合計		2,309,031	
剰余金合計			2,619,872
資本合計			11,656,736
負債資本合計			24,744,253

## 注記

### I 重要な会計方針

#### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法（保有するたな卸資産は事業用の材料等であり重要性が乏しいため、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によらないこととしている。）

#### 2 固定資産の減価償却方法

##### (1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

- ・主な耐用年数

建物	24～50年
構築物	30～60年
機械及び装置	8～20年
車両及び運搬具	4～6年
工具器具及び備品	4～15年

##### (2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法

- ・主な耐用年数

ダム使用权	55年
ソフトウェア	5年

##### (3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「退職手当の負担に関する確認書」に基づき、水道事業は毎事業年度支払う一定の負担金のみを負担し、積立金不足等に応じて発生する追加的な費用負担（収支差額の調整のため支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む。）は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

### II 予定貸借対照表等関連

#### 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、前年度分貸借対照表においては1,133,589千円、当年度分貸借対照表においては、946,639千円である。

### III セグメント情報の開示

豊岡市水道事業では、水道事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

### IV リース契約により使用する固定資産

#### リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。



第36号議案

令和8年度 豊岡市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度豊岡市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水処理人口	68,857 人
(2) 年間排水処理水量	9,301,660 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均排水処理水量	25,484 m <sup>3</sup>
(4) 主な建設改良事業	
管渠施設事業費	504,252 千円
処理場施設事業費	1,053,529 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、営業費用中固定資産除却費の財源にあてるため、公営企業施設等整理債25,000千円を、営業外費用中企業債利息の財源にあてるため、下水道事業債（特別措置分）4,800千円を借り入れる。

収 入

第1款	下水道事業収益	5,591,542 千円
第1項	営業収益	1,768,891 千円
第2項	営業外収益	3,822,649 千円
第3項	特別利益	2 千円

支 出

第1款	下水道事業費用	4,807,013 千円
第1項	営業費用	4,433,792 千円
第2項	営業外費用	365,112 千円
第3項	特別損失	5,109 千円
第4項	予備費	3,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,696,827千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額69,844千円、当年度分損益勘定留保資金1,787,696千円、減債積立金839,287千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款	資本的収入	2,472,659 千円
第1項	企業債	1,734,800 千円
第2項	補助金	737,250 千円
第3項	負担金	607 千円
第4項	固定資産売却代金	1 千円
第5項	協力金	1 千円

支 出

第1款	資本的支出	5,169,486 千円
第1項	建設改良費	1,557,781 千円
第2項	企業債償還金	3,611,705 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
出石浄化センター長寿命化事業	令和9年度	837,000千円
竿口橋架替事業	令和9年度	5,300千円
計		842,300千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
建設改良費	817,600千円	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。)	政府資金又は地方公共団体金融機構資金については、その融資条件により、銀行その他の資金については、その債権者と協定するものによる。 ただし、財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは、繰上償還又は左記利率の範囲内で借換え及び利率の見直しをすることができる。
下水道事業債(特別措置分)	73,200千円			
資本費平準化債	848,800千円			
公営企業施設等整理債	25,000千円			
計	1,764,600千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,600,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業外費用に計上した消費税及び地方消費税に係る予算額に不足を生じた場合における同一款内での各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 137,397千円

(他会計からの補助金)

第10条 営業助成等のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、2,468,244千円である。

令和8年2月27日提出

豊岡市長 門 間 雄 司



令和8年度

## 豊岡市下水道事業会計予算

に関する説明書

## 目 次

令和 8 年度豊岡市下水道事業会計予算実施計画……………	273 頁
令和 8 年度豊岡市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書……………	280 頁
給与費明細書……………	281 頁
債務負担行為に関する調書……………	285 頁
令和 8 年度豊岡市下水道事業予定貸借対照表……………	286 頁
令和 7 年度豊岡市下水道事業予定損益計算書……………	288 頁
令和 7 年度豊岡市下水道事業予定貸借対照表……………	290 頁
注記……………	292 頁

令和8年度 豊岡市下水道事業会計予算実施計画  
収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	付 記
1 下水道事業収益		5,591,542			
1 営業収益		1,768,891			
	05 下水道使用料	1,612,687			
			005 下水道使用料	1,612,687	
	10 他会計負担金	155,982			
			005 雨水処理負担金	144,357	
			010 し尿処理負担金	11,625	
	20 その他営業収益	222			
			010 手数料	221	排水設備工事指定店等登録手数料等
			015 雑収益	1	雑収入
2 営業外収益		3,822,649			
	05 受取利息及び配当金	2,638			
			005 預金利息	2,638	
	10 加入金	8,888			
			005 加入金	8,888	新規加入金
	15 他会計補助金	2,468,244			
			005 一般会計補助金	2,468,244	一般会計繰入金
	23 長期前受金戻入	1,311,903			
			005 国庫(県)補助金長期前受金戻入	1,196,786	
			010 他会計補助金長期前受金戻入	32,606	
			015 受益者負担金(分担金)長期前受金戻入	75,298	
			025 受贈財産評価額長期前受金戻入	936	
			035 その他資本剰余金長期前受金戻入	6,277	
	25 雑収益	531			
			020 その他雑収益	531	下水道施設占用料 464 浄化槽検査手数料 39 延滞金 3 その他 25
	30 消費税及び地方消費税還付金	30,445			
			005 消費税及び地方消費税還付金	30,445	
3 特別利益		2			
	05 固定資産売却益	1			
			005 固定資産売却益	1	固定資産売却による利益
	10 過年度損益修正益	1			
			005 過年度損益修正益	1	前年度以前分損益に係る修正益

## 支 出

(単位 千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	付 記
1 下水道事業費用		4,807,013			
1 営業費用		4,433,792			
	05 管渠費	215,883			
	010 給料		7,220	一般職員 2人	
	015 手当等		2,893	地域手当 289 住居手当 336 通勤手当 118 特殊勤務手当 4 時間外勤務手当 150 期末手当 1,084 勤勉手当 912	
	020 法定福利費		2,086	共済組合負担金	
	055 備消耗品費		5,328	施設管理用	
	060 燃料費		9	発電機用	
	065 光熱水費		553	水道料金	
	075 通信運搬費		16,120	電話料金等	
	080 委託料		61,799	汚水調整池運転管 9,806 理業務 マンホールポンプ 45,120 運転管理業務 その他 6,873	
	085 手数料		7	消火器処分費	
	090 賃借料		516	管渠用地等	
	105 修繕費		47,319	汚水管渠 40,319 雨水幹線 7,000	
	115 負担金		2	電波利用料	
	120 保険料		100	樋門管理作業員保険	
	125 路面復旧費		4,590	舗装復旧	
	130 動力費		66,023	電力料金	
	160 材料費		120	施設修理	
	175 賞与引当金繰入額		1,198	賞与引当金繰入額 998 法定福利費引当金 200 繰入額	
	10 ポンプ場費	27,494			
	010 給料		2,990	一般職員 1人	
	015 手当等		1,276	地域手当 120 住居手当 324 通勤手当 24 時間外勤務手当 8 期末手当 434 勤勉手当 366	
	020 法定福利費		908	共済組合負担金	
	055 備消耗品費		40	施設管理用	
	060 燃料費		9	発電機用	
	065 光熱水費		42	水道料金	
	075 通信運搬費		650	電話料金等	
	080 委託料		16,540	運転管理業務等	
	105 修繕費		1,100	ポンプ場修繕	
	130 動力費		3,430	電力料金、重油	
	160 材料費		30	施設修理	

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	付 記
			175 賞与引当金繰入額	479	賞与引当金繰入額 400 法定福利費引当金 79 繰入額
	15 処理場費	920,220			
			010 給料	7,734	一般職員 2人
			015 手当等	2,777	扶養手当 78 地域手当 313 通勤手当 51 時間外勤務手当 125 期末手当 1,205 勤勉手当 1,005
			020 法定福利費	2,157	共済組合負担金
			055 備消耗品費	4,448	施設管理用
			060 燃料費	258	自動車、発電機等用
			065 光熱水費	3,249	水道、ガス料金
			075 通信運搬費	7,717	電話料金
			080 委託料	569,601	運転管理業務 462,300 水質測定業務 9,940 汚泥処理運搬業務 56,474 浄化槽管理業務 6,929 電気・計装設備点検業務 25,900 その他 8,058
			085 手数料	886	浄化槽法定検査等
			090 賃借料	100	重機等
			105 修繕費	100,400	処理場施設機器等
			115 負担金	11,652	汚泥処理負担金
			120 保険料	72	自動車保険料
			130 動力費	168,806	電力料金、重油
			155 薬品費	38,313	汚泥処理、水質検査用
			160 材料費	653	施設修理等
			170 雑費	70	自動車重量税
			175 賞与引当金繰入額	1,327	賞与引当金繰入額 1,105 法定福利費引当金 222 繰入額
	25 総係費	145,596			
			005 報酬	89	委員報酬
			010 給料	26,548	一般職員 7人（会計年度任用職員2人含む）
			015 手当等	13,836	扶養手当 900 地域手当 1,121 住居手当 336 通勤手当 263 時間外勤務手当 2,000 管理職手当 574 期末手当 4,264 勤勉手当 3,478 児童手当 900
			020 法定福利費	8,282	共済組合負担金等
			025 厚生福利費	9,064	兵庫県退職手当組合負担金 8,936 職員互助会負担金 128
			045 旅費	58	普通旅費等

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	付 記
			050 被服費	32	貸与被服
			055 備消耗品費	1,126	事務用備消耗品
			060 燃料費	520	自動車燃料
			065 光熱水費	402	電気、ガス料金
			070 印刷製本費	132	帳票等
			075 通信運搬費	215	電話、郵便料金等
			080 委託料	11,750	下水道台帳整備 10,000 事務機器保守料等 1,750
			085 手数料	292	公金振込手数料等
			090 賃借料	1,355	自動車賃借料 1,265 その他 90
			100 研修費	280	職員研修
			105 修繕費	100	施設機器、自動車修繕
			115 負担金	63,087	日本下水道協会負担金等 353 使用料徴収事務 62,734
			120 保険料	1,660	自動車保険料 108 建物共済掛金 994 下水道賠償責任保険料 558
			150 広告宣伝費	30	下水道キャンペーン費用
			175 賞与引当金繰入額	4,633	賞与引当金繰入額 3,871 法定福利費引当金繰入額 762
			195 貸倒引当金繰入額	2,105	
	30 減価償却費	3,074,914			
			175 有形固定資産減価償却費	3,074,490	建物 165,399 建物附属設備 919 構築物 2,089,068 機械及び装置 816,558 工具器具及び備品 1,350 リース資産 1,196
			180 無形固定資産減価償却費	424	施設利用権
	35 資産減耗費	49,684			
			185 固定資産除却費	49,684	除却損 24,684 放流管撤去工事 25,000
	40 その他営業費用	1			
			200 雑支出	1	雑支出
2 営業外費用		365,112			
	05 支払利息	365,110			
			205 企業債利息	364,916	
			210 リース債務利息	94	
			215 一時借入金利息	100	
	15 雑支出	2			
			240 不用品売却原価	1	
			245 その他雑支出	1	
3 特別損失		5,109			
	05 固定資産売却損	1			
			255 固定資産売却損	1	固定資産売却による損失
	15 過年度損益修正損	5,000			
			265 過年度損益修正損	5,000	過年度使用料還付等

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	付 記
	20 その他特別損失	108			
			273 貸倒に係る消費税	108	
4 予備費		3,000			
	05 予備費	3,000			

資本の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	付 記
1 資本の収入		2,472,659			
1 企業債		1,734,800			
	05 企業債	1,734,800			
	005 企業債		1,734,800		下水道事業債 817,600 特別措置分 68,400 資本費平準化債 848,800
2 補助金		737,250			
	05 国庫補助金	737,250			
			005 国庫補助金	737,250	
3 負担金		607			
	05 受益者負担金 (分担金)	607			
			005 受益者負担金 (分担金)	607	
4 固定資産売却 代金		1			
	05 固定資産売却 代金	1			
			005 固定資産売却代 金	1	
5 協力金		1			
	05 協力金	1			
			005 協力金	1	

支 出

(単位 千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	付 記
1 資本の支出		5,169,486			
1 建設改良費	05 管渠施設事業 費	504,252			
			010 給料	11,937	一般職員 3人
			015 手当等	9,781	扶養手当 1,332 地域手当 554 通勤手当 200 時間外勤務手当 775 管理職手当 574 期末手当 3,047 勤勉手当 2,319 児童手当 980
			020 法定福利費	4,166	共済組合負担金等
			045 旅費	125	普通旅費
			050 被服費	32	貸与被服
			055 備消耗品費	518	事務用
			060 燃料費	92	自動車用
			065 光熱水費	300	電気料金
			075 通信運搬費	129	電話、郵便料金
			080 委託料	57,428	管路施設耐震診断業務等
			090 賃借料	450	積算システム等
			115 負担金	24	CADサーバー設定作業
			140 工事請負費	417,800	汚水管渠整備工 17,800 事 管渠施設長寿命 170,000 化対策工事 処理施設統廃合 230,000 工事

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	付 記
	15 処理場施設事業費	1,053,529	145 固定資産購入費	300	管口カメラ
			147 リース資産購入費	1,170	パソコン
			010 給料	11,774	一般職員 3人
			015 手当等	9,161	扶養手当 1,056 地域手当 514 住居手当 336 通勤手当 255 時間外勤務手当 600 期末手当 2,929 勤勉手当 2,271 児童手当 1,200
			020 法定福利費	4,145	共済組合負担金
			045 旅費	284	普通旅費
			050 被服費	32	貸与被服
			055 備消耗品費	506	事務用
			060 燃料費	184	自動車用
			065 光熱水費	225	電気料金
			075 通信運搬費	258	電話、郵便料金
			080 委託料	110,028	処理施設長寿命化耐震診断業務等
			090 賃借料	932	車両等
			140 工事請負費	916,000	処理施設長寿命化対策工事
			2 企業債償還金	3,611,705	
			05 企業債償還金	3,611,705	
		275 企業債償還金	3,611,705		

令和8年度 豊岡市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	714,694
減価償却費	3,074,914
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,182
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 3,382
長期前受金戻入額	△ 1,311,903
受取利息及び受取配当金	△ 2,638
支払利息	365,101
固定資産除却損	24,684
未収金の増減額 (△は増加)	△ 281,389
未払金の増減額 (△は減少)	△ 59,065
小計	2,522,198
利息及び配当金の受取額	2,638
利息の支払額	△ 365,101
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,159,735

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,431,956
有形固定資産の売却による収入	2
国庫補助金等による収入	737,250
負担金等による収入	608
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 694,096

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,764,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,611,705
リース債務の返済による支出	△ 1,064
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,848,169

資金増減額	△ 382,530
資金期首残高	2,871,264
資金期末残高	2,488,734

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	損益勘定支弁職員	10	( ) 12	89	44,492	27,156	71,737	14,696	86,433
	資本勘定支弁職員		( ) 6		23,711	18,942	42,653	8,311	50,964
	合 計	10	( ) 18	89	68,203	46,098	114,390	23,007	137,397
前年度	損益勘定支弁職員	10	( ) 14	178	49,706	27,598	77,482	16,233	93,715
	資本勘定支弁職員		( ) 7		24,966	16,691	41,657	7,967	49,624
	合 計	10	( ) 21	178	74,672	44,289	119,139	24,200	143,339
比 較	損益勘定支弁職員	0	( ) △ 2	△ 89	△ 5,214	△ 442	△ 5,745	△ 1,537	△ 7,282
	資本勘定支弁職員		( ) △ 1		△ 1,255	2,251	996	344	1,340
	合 計	0	( ) △ 3	△ 89	△ 6,469	1,809	△ 4,749	△ 1,193	△ 5,942

( ) 内は、再任用短時間勤務職員

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	手当の内訳	本年度	3,366	2,911	1,332	911		4
前年度		2,094	1,593	1,674	1,703		4	1,499
比 較		1,272	1,318	△ 342	△ 792		0	2,159
区 分		休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)
手当の内訳	本年度			1,148		16,457	13,231	3,080
	前年度			2,733		16,890	13,819	2,280
	比 較			△ 1,585		△ 433	△ 588	800

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	損益勘定支弁職員	10	( ) 10	89	40,119	25,143	65,351	13,563	78,914
	資本勘定支弁職員		( ) 6		23,711	18,942	42,653	8,311	50,964
	合 計	10	( ) 16	89	63,830	44,085	108,004	21,874	129,878
前年度	損益勘定支弁職員	10	( ) 12	178	45,605	25,848	71,631	15,165	86,796
	資本勘定支弁職員		( ) 6		22,731	15,532	38,263	7,373	45,636
	合 計	10	( ) 18	178	68,336	41,380	109,894	22,538	132,432
比 較	損益勘定支弁職員	0	( ) △ 2	△ 89	△ 5,486	△ 705	△ 6,280	△ 1,602	△ 7,882
	資本勘定支弁職員		( ) 0		980	3,410	4,390	938	5,328
	合 計	0	( ) △ 2	△ 89	△ 4,506	2,705	△ 1,890	△ 664	△ 2,554

( ) 内は、再任用短時間勤務職員

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	手当の内訳	本年度	3,366	2,736	1,332	836		4
前年度		2,094	1,465	1,674	1,400		4	1,499
比 較		1,272	1,271	△ 342	△ 564		0	2,159
区 分		休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)
手当の内訳	本年度			1,148		15,500	12,425	3,080
	前年度			2,733		15,543	12,688	2,280
	比 較			△ 1,585		△ 43	△ 263	800

## (2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	2		4,373	2,013	6,386	1,133	7,519
	資本勘定支弁職員	0		0	0	0	0	0
	合 計	2		4,373	2,013	6,386	1,133	7,519
前 年 度	損益勘定支弁職員	2		4,101	1,750	5,851	1,068	6,919
	資本勘定支弁職員	1		2,235	1,159	3,394	594	3,988
	合 計	3		6,336	2,909	9,245	1,662	10,907
比 較	損益勘定支弁職員	0		272	263	535	65	600
	資本勘定支弁職員	△ 1		△ 2,235	△ 1,159	△ 3,394	△ 594	△ 3,988
	合 計	△ 1		△ 1,963	△ 896	△ 2,859	△ 529	△ 3,388

区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本年度		175		75		
前年度		128		303			
比 較		47		△ 228			
区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)
本年度					957	806	
前年度					1,347	1,131	
比 較					△ 390	△ 325	

## 2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	△ 6,469	給与改定に伴う増減分	1,970	61,249千円 × 3.22% = 1,970 千円	給与改定の状況 (前年度) 給与の改定率 3.22%
		昇給に伴う増加分	596	3,550円 × 12か月 × 14人 = 596 千円	平均昇給率 0.93% (昇給期) (職員数) 4月 0人 7月 0人 10月 0人 1月 14人
		その他の増減分	△ 9,035	職員の変動によるもの △ 9,035 千円	職員数の異動状況(現に在籍する職員数) 本年度 18人 前年度 21人 増 減 △ 3人
手 当	1,809	制度改正に伴う増減分	268	期末手当の増額分 134 千円 勤勉手当の増額分 134 千円	期末手当(年間) 0.025月分増 勤勉手当(年間) 0.025月分増
		その他の増減分	1,541	扶養手当 1,272 千円 地域手当 1,318 千円 住居手当 △ 342 千円 通勤手当 △ 792 千円 単身赴任手当 0 千円 特殊勤務手当 0 千円 時間外勤務手当 2,159 千円 休日勤務手当 0 千円 夜間勤務手当 0 千円 管理職手当 △ 1,585 千円 管理職員特別勤務手当 0 千円 期末手当 △ 567 千円 勤勉手当 △ 722 千円 児童手当 800 千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人あたり給与

区分		行政職	技能労務職	区分		行政職	技能労務職
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	343,060	300,600	令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	325,000	270,367
	平均給与月額(円)	422,867	326,012		平均給与月額(円)	369,183	290,240
	平均年齢(歳)	43.6	42.5		平均年齢(歳)	41.9	48.0

(2) 初任給

区分	行政職(円)	技能労務職(円)	一般会計の制度	
			行政職(円)	技能労務職(円)
高校卒	206,700	205,000	206,700	205,000
大学卒	237,600		237,600	

(3) 級別職員数

区分	級	行政職		技能労務職(級区分なし)		区分	級	行政職		技能労務職(級区分なし)		
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)			職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	
令和8年1月1日現在	1級	( )	( )	( )	( )	令和7年1月1日現在	1級	( )	( )	( )	( )	
		1	6.7	2	100.0			2	14.3	3	100.0	
	2級	( )	( )	( )	( )			2級	( )	( )	( )	( )
		2	13.3					1	7.1			
	3級	( )	( )	( )	( )			3級	( )	( )	( )	( )
		6	40.0					5	35.8			
	4級	( )	( )	( )	( )			4級	( )	( )	( )	( )
		3	20.0					4	28.6			
5級	( )	( )	( )	( )		5級	( )	( )	( )	( )		
	2	13.3				1	7.1					
6級	( )	( )	( )	( )		6級	( )	( )	( )	( )		
						1	7.1					
7級	( )	( )	( )	( )		7級	( )	( )	( )	( )		
	1	6.7										
計	( )	( )	( )	( )		計	( )	( )	( )	( )		
		15	100.0	2	100.0		14	100.0	3	100.0		

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行政職	主事・技師の職務	経験を必要とする主事・技師の職務	係長、主査、主任の職務	課長補佐、主幹、相当の経験を必要とする係長・主査の職務	課長、参事の職務	部次長、相当の経験を必要とする課長・参事の職務	部長、部参事の職務

(4) 昇給

区分	合計	代表的な職種		区分	合計	代表的な職種					
		行政職	技能労務職			行政職	技能労務職				
本年度	職員数(A)(人)	16	14	2	前年度	職員数(A)(人)	18	15	3		
	昇給に係る職員数(B)(人)	14	13	1		昇給に係る職員数(B)(人)	16	14	2		
	昇給数別内訳(人)	1号給					昇給数別内訳(人)	1号給			
		2号給						2号給			
		3号給						3号給	1		1
		4号給	14	13		1		4号給	14	13	1
		5号給						5号給			
		6号給						6号給			
		7号給						7号給			
		8号給						8号給	1	1	
比率(B)/(A)(%)	87.5	92.9	50.0	比率(B)/(A)(%)	88.9	93.3	66.7				

(5) 特殊勤務手当

区分	全職種	行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.03	0.02	0.17
支給対象職員の比率(%)	23.53	13.33	100.00
代表的な特殊勤務手当	下水道業務手当		

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階・職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	( ) 2.325	( ) 2.325	( ) 4.65	有	
前 年 度	( ) 2.300	( ) 2.300	( ) 4.60	有	
一般会計の制度	( ) 2.325	( ) 2.325	( ) 4.65	有	

## (7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (3%～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (3%～45%加算)	

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	国庫 補助金	企業債	損益勘定 留保資金	その他
情報系パソコン の更新	5,956	令和7年度	1,170	令和8年度 から令和11 年度まで	4,388				4,388
LGWANパソ コンの更新	655	令和7年度	93	令和8年度 から令和11 年度まで	357				357
汚泥処理 運搬業務	56,474			令和8年度	56,474				56,474
個別排水処理 施設保守点検 業務	1,626			令和8年度	1,626				1,626
公共下水道処 理施設し渣及 び草収集運搬 業務	1,740			令和8年度	1,740				1,740
出石浄化セン ター長寿命化 事業	1,060,000			令和8年度 から令和9 年度	1,060,000	583,000	476,900		100
竿口橋架替事 業	6,000			令和8年度 から令和9 年度	6,000		3,600		2,400

令和8年度 豊岡市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（ 令和9年3月31日 ）

（ 単位 千円 ）

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		2,914,756	
ロ 立木		41,477	
ハ 建物	8,382,976		
減価償却累計額	<u>△ 3,919,042</u>	4,463,934	
ニ 建物附属設備	1,144,736		
減価償却累計額	<u>△ 1,108,795</u>	35,941	
ホ 構築物	107,382,648		
減価償却累計額	<u>△ 50,790,044</u>	56,592,604	
ヘ 機械及び装置	31,586,228		
減価償却累計額	<u>△ 21,049,601</u>	10,536,627	
ト 車両及び運搬具	8,490		
減価償却累計額	<u>△ 8,072</u>	418	
チ 工具器具及び備品	62,724		
減価償却累計額	<u>△ 59,383</u>	3,341	
リ リース資産	5,314		
減価償却累計額	<u>△ 2,392</u>	2,922	
ヌ 建設仮勘定		<u>3,268,948</u>	
有形固定資産合計			77,860,968
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		5,140	
ロ 電話加入権		<u>3,300</u>	
無形固定資産合計			<u>8,440</u>
固定資産合計			77,869,408

2 流動資産

(1) 現金預金		2,488,734	
(2) 未収金	611,936		
貸倒引当金	<u>△ 10,532</u>	601,404	
(3) その他流動資産		<u>78</u>	
流動資産合計			<u>3,090,216</u>

資産合計

80,959,624

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

31,006,378

企業債合計

31,006,378

(2) リース債務

1,759

(3) 引当金

イ 修繕引当金

7,973

引当金合計

7,973

固定負債合計

31,016,110

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

3,478,415

企業債合計

3,478,415

(2) リース債務

1,063

(3) 未払金

1,283,324

(4) 預り金

4,408

(5) 引当金

イ 賞与引当金

6,374

ロ 法定福利費引当金

1,263

引当金合計

7,637

流動負債合計

4,774,847

5 繰延収益

長期前受金

63,721,149

収益化累計額

△ 33,165,403

繰延収益合計

30,555,746

負債合計

66,346,703

資本の部

6 資本金

11,727,565

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫（県）補助金

796,164

ロ 他会計補助金

34,328

ハ 受益者負担金（分担金）

77,821

資本剰余金合計

908,313

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

423,062

ロ 当年度未処分利益剰余金

1,553,981

利益剰余金合計

1,977,043

剰余金合計

2,885,356

資本合計

14,612,921

負債資本合計

80,959,624

令和7年度 豊岡市下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位 千円）

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	1,477,764		
(2)	他会計負担金	155,266		
(3)	受託事業収益	1,298		
(4)	その他営業収益	267	1,634,595	
2	営業費用			
(1)	管渠費	184,016		
(2)	ポンプ場費	22,965		
(3)	処理場費	789,235		
(4)	総係費	155,475		
(5)	減価償却費	2,987,759		
(6)	資産減耗費	35,244		
(7)	その他営業費用	1	4,174,695	
	営業損失			2,540,100
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	471		
(2)	加入金	8,210		
(3)	他会計補助金	2,469,001		
(4)	長期前受金戻入	1,273,026		
(5)	雑収益	3,010	3,753,718	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	383,234		
(2)	雑支出	3,264	386,498	3,367,220
	経常利益			827,120
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	1		
(2)	過年度損益修正益	1	2	
6	特別損失			
(1)	固定資産売却損	1		
(2)	過年度損益修正損	4,545		
(3)	その他特別損失	79	4,625	△ 4,623
	当年度純利益			822,497
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			881,259
	当年度未処分利益剰余金			1,703,756



令和7年度 豊岡市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（ 令和8年3月31日 ）

（ 単位 千円 ）

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		2,914,756
ロ 立木		41,477
ハ 建物	8,382,976	
減価償却累計額	<u>△ 3,753,643</u>	4,629,333
ニ 建物附属設備	1,144,736	
減価償却累計額	<u>△ 1,107,876</u>	36,860
ホ 構築物	106,922,966	
減価償却累計額	<u>△ 48,700,976</u>	58,221,990
ヘ 機械及び装置	31,119,891	
減価償却累計額	<u>△ 20,702,032</u>	10,417,859
ト 車両及び運搬具	8,490	
減価償却累計額	<u>△ 8,072</u>	418
チ 工具器具及び備品	62,724	
減価償却累計額	<u>△ 58,033</u>	4,691
リ リース資産	5,314	
減価償却累計額	<u>△ 1,196</u>	4,118
ヌ 建設仮勘定		<u>3,268,948</u>

有形固定資産合計

79,540,450

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		5,564
ロ 電話加入権		<u>3,300</u>

無形固定資産合計

8,864

固定資産合計

79,549,314

2 流動資産

(1) 現金預金		2,871,264
(2) 未収金	330,547	
貸倒引当金	<u>△ 9,350</u>	321,197
(3) その他流動資産		<u>78</u>
流動資産合計		<u>3,192,539</u>

資産合計

82,741,853

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

32,720,193

企業債合計

32,720,193

(2) リース債務

2,822

(3) 引当金

イ 修繕引当金

11,355

引当金合計

11,355

固定負債合計

32,734,370

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

3,611,705

企業債合計

3,611,705

(2) リース債務

1,063

(3) 未払金

1,287,578

(4) 預り金

4,408

(5) 引当金

イ 賞与引当金

6,374

ロ 法定福利費引当金

1,263

引当金合計

7,637

流動負債合計

4,912,391

5 繰延収益

長期前受金

63,299,956

収益化累計額

△ 32,103,091

繰延収益合計

31,196,865

負債合計

68,843,626

資本の部

6 資本金

10,846,306

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫（県）補助金

796,164

ロ 他会計補助金

34,328

ハ 受益者負担金（分担金）

77,821

資本剰余金合計

908,313

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

439,852

ロ 当年度未処分利益剰余金

1,703,756

利益剰余金合計

2,143,608

剰余金合計

3,051,921

資本合計

13,898,227

負債資本合計

82,741,853

## 注記

### I 重要な会計方針

#### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

#### 2 固定資産の減価償却方法

##### (1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

- ・主な耐用年数

建物 13～50年

建物附属設備 15年

構築物 30～50年

機械及び装置 8～20年

車両及び運搬具 4～5年

工具器具及び備品 3～15年

##### (2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法

- ・主な耐用年数

施設利用権 15年

##### (3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「退職手当の負担に関する確認書」に基づき、下水道事業は毎事業年度支払う一定の負担金のみを負担し、積立金不足等に応じて発生する追加的な費用負担（収支差額の調整のため支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む。）は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)の内、他会計が負担すると見込まれる額は、前年度分貸借対照表においては22,140,983千円、当年度分貸借対照表においては20,939,423千円である。

### Ⅲ セグメント情報の開示

#### 1 報告セグメントの概要

豊岡市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業、小規模集落排水処理事業及び個別排水処理事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業等6つを報告セグメントとしている。  
 なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	業務内容
公共下水道事業	豊岡、城崎、日高中央 3 処理区の生活排水処理業務
特定環境保全公共下水道事業	港、竹野、清滝、三方、出石、但東北、但東西 7 処理区の生活排水処理業務
農業集落排水事業	畑上、結、飯谷、来日、戸島、上山・二見、椒、桑野本、三原、高橋、河本 11地区の生活排水処理業務
漁業集落排水事業	宇日、田久日、須井 3 地区の生活排水処理業務
小規模集落排水処理事業	三原、下村、二連原、二ツ家 4 地区の生活排水処理業務
個別排水処理事業	八坂、奥山、唐川、太田、奥赤、赤花、水石、奥矢根、虫生、畑、河本、西谷、後、小坂、出合市場、矢根、奥藤、薬王寺、中藤、佐田、中山、小谷 22地区の個別排水処理業務

#### 2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和8年4月1日～令和9年3月31日）

（単位：千円）

項目	公共下水道	特定環境保全 公共下水道	農業集落排水	漁業集落排水	小規模集落 排水処理	個別排水処理	合計
営業収益	1,199,927	393,817	19,922	3,639	1,446	2,475	1,621,226
営業費用	2,508,275	1,230,400	516,485	37,603	16,895	14,998	4,324,656
営業損益	△ 1,308,348	△ 836,583	△ 496,563	△ 33,964	△ 15,449	△ 12,523	△ 2,703,430
経常損益	444,639	238,924	32,756	9	2,945	73	719,346
セグメント資産	41,454,571	25,609,210	12,865,721	642,997	292,067	95,058	80,959,624
セグメント負債	35,390,760	20,897,533	9,379,214	494,000	131,879	53,317	66,346,703
その他の項目							
他会計繰入金	1,317,866	803,439	449,015	15,054	19,451	7,776	2,612,601
減価償却費	1,674,101	892,523	463,348	28,847	8,889	7,206	3,074,914
特別利益	2	0	0	0	0	0	2
特別損失	3,157	951	455	9	9	73	4,654
固定資産増加額	1,049,943	364,567	5,182	0	0	0	1,419,692

#### IV リース契約により使用する固定資産

##### 1 リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### V その他の注記

##### 1 修繕引当金に関する経過措置

平成 26 年 3 月 31 日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

